

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日立建機株式会社

(E01585)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【株式会社の支配に関する基本方針】	14
5 【事業等のリスク】	15
6 【経営上の重要な契約等】	17
7 【研究開発活動】	21
8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
(1) 【株式の総数等】	27
【株式の総数】	27
【発行済株式】	27
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	33
(4) 【ライツプランの内容】	33
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(6) 【所有者別状況】	33
(7) 【大株主の状況】	34
(8) 【議決権の状況】	35
【発行済株式】	35
【自己株式等】	35

( 9 )	【ストックオプション制度の内容】	36
2	【自己株式の取得等の状況】	39
	【株式の種類等】	39
( 1 )	【株主総会決議による取得の状況】	39
( 2 )	【取締役会決議による取得の状況】	39
( 3 )	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	39
( 4 )	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	39
3	【配当政策】	40
4	【株価の推移】	40
( 1 )	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	40
( 2 )	【最近6月間の月別最高・最低株価】	40
5	【役員の状況】	41
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
( 1 )	【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
( 2 )	【監査報酬の内容等】	56
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	56
	【その他重要な報酬の内容】	56
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	56
	【監査報酬の決定方針】	56
第5	【経理の状況】	57
1	【連結財務諸表等】	58
( 1 )	【連結財務諸表】	58
	【連結貸借対照表】	58
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	60
	【連結損益計算書】	60
	【連結包括利益計算書】	61
	【連結株主資本等変動計算書】	62
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	65
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	66
	【表示方法の変更】	68
	【追加情報】	68
	【注記事項】	69
	【セグメント情報】	94
	【関連情報】	96
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	98
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	98
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	98
	【関連当事者情報】	99
	【連結附属明細表】	104

【社債明細表】	104
【借入金等明細表】	104
【資産除去債務明細表】	105
(2) 【その他】	105
2 【財務諸表等】	106
(1) 【財務諸表】	106
【貸借対照表】	106
【損益計算書】	109
【製造原価明細書】	111
【株主資本等変動計算書】	112
【重要な会計方針】	115
【追加情報】	116
【注記事項】	117
【附属明細表】	127
【有価証券明細表】	127
【株式】	127
【有形固定資産等明細表】	128
【引当金明細表】	128
(2) 【主な資産及び負債の内容】	129
(3) 【その他】	135
第6 【提出会社の株式事務の概要】	136
第7 【提出会社の参考情報】	137
1 【提出会社の親会社等の情報】	137
2 【その他の参考情報】	137
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	138
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年6月26日
【事業年度】	第48期（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る連結経営指標等の推移

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高	(百万円)	940,537	744,167	605,788	773,769	817,143
経常利益	(百万円)	100,564	47,805	19,166	41,912	51,711
当期純利益	(百万円)	55,985	18,253	4,019	11,088	23,036
包括利益	(百万円)	-	-	-	12,211	29,160
純資産額	(百万円)	346,618	331,015	344,231	348,986	368,777
総資産額	(百万円)	833,096	841,353	883,047	944,370	1,086,116
1株当たり純資産額	(円)	1,446.55	1,422.54	1,441.73	1,447.52	1,522.86
1株当たり当期純利益	(円)	271.00	85.79	19.33	52.44	108.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	270.23	85.72	19.32	52.41	108.86
自己資本比率	(%)	37.1	34.9	34.5	32.4	29.7
自己資本利益率	(%)	22.3	6.1	1.3	3.6	7.3
株価収益率	(倍)	9.21	14.79	114.28	39.72	16.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,564	54,825	71,705	27,395	11,088
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,311	61,624	39,292	20,768	39,044
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	91,692	90,037	16,010	14,646	34,857
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	68,726	40,104	57,314	74,710	81,059
従業員数 (臨時従業員年間平均数)	(名)	16,117 (2,842)	17,399 (2,818)	19,445 (2,403)	20,204 (3,602)	21,814 (4,833)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	479,922	398,232	238,882	368,525	454,377
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	44,258	18,796	12,587	5,703	15,626
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	30,942	2,974	8,791	317	11,386
資本金 (百万円)	81,577	81,577	81,577	81,577	81,577
発行済株式総数 (株)	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038
純資産額 (百万円)	267,942	252,256	249,365	247,673	253,016
総資産額 (百万円)	482,309	444,910	479,474	513,348	595,712
1株当たり純資産額 (円)	1,251.36	1,219.85	1,175.86	1,167.58	1,190.88
1株当たり配当額 (円)	42.00	44.00	10.00	20.00	30.00
(内、1株当たり中間配当額)	(20.00)	(22.00)	(5.00)	(10.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	149.78	13.98	42.29	1.50	53.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	149.35	13.96	-	-	53.80
自己資本比率 (%)	55.5	56.6	51.8	48.1	42.3
自己資本利益率 (%)	14.2	1.1	3.5	0.1	4.6
株価収益率 (倍)	16.66	90.77	-	-	34.03
配当性向 (%)	28.04	314.74	-	-	55.75
従業員数 (臨時従業員年間平均数) (名)	3,529 (669)	3,918 (737)	3,799 (609)	4,308 (742)	4,901 (1,082)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第46期及び第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

提出会社は、株式の額面を500円から50円に変更するため、1973年10月、相模工業株式会社（資本金5千万円、設立年月日1951年1月30日）と合併しておりますが、実質上の設立年月日は1970年10月1日であります。

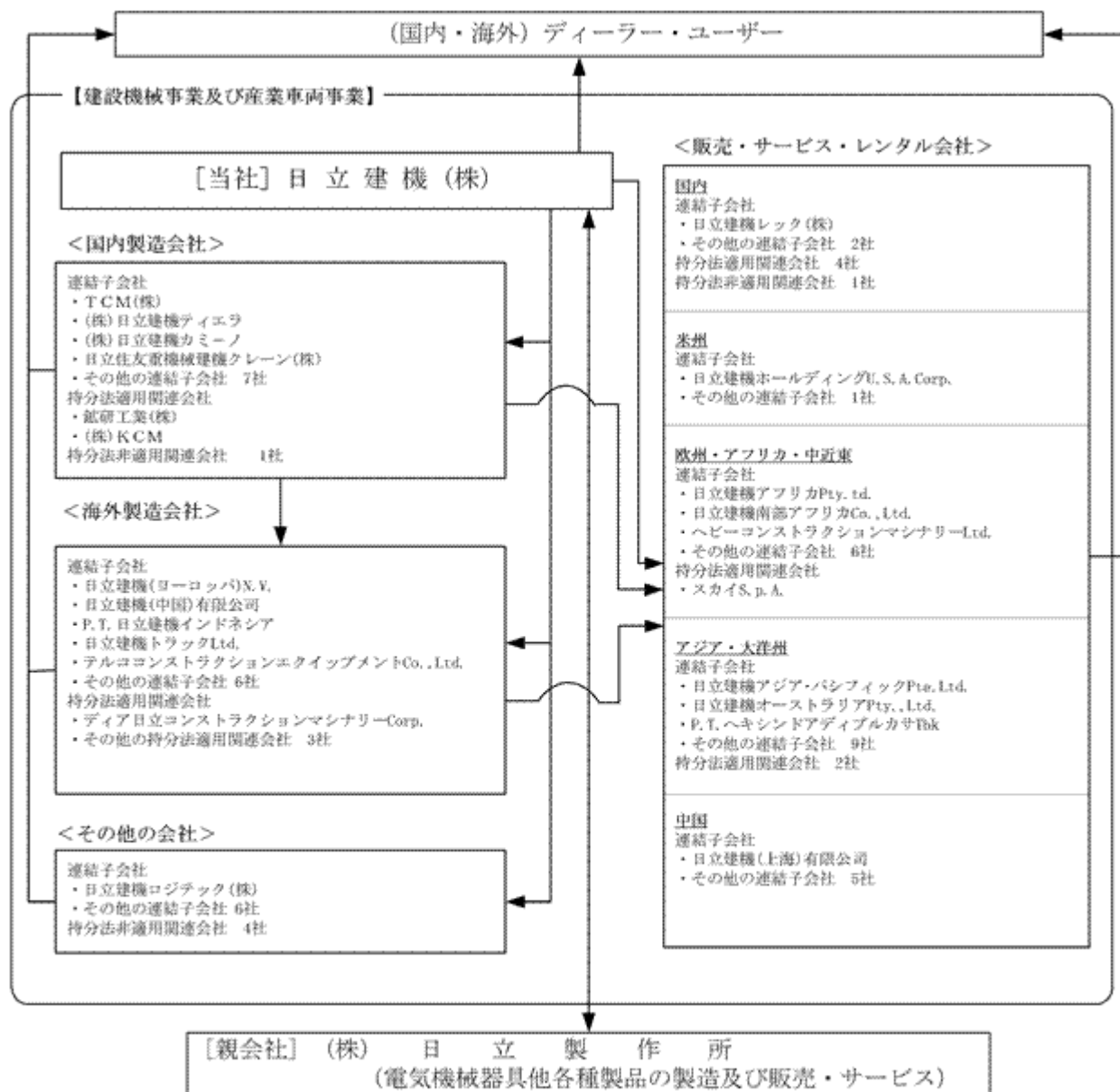
- 1955年12月 株式会社日立製作所の子会社として日立建設機械サービス株式会社設立。
- 1965年4月 株式会社日立製作所の建設機械販売部門各社及び日立建設機械サービス株式会社が合併し、（旧）日立建機株式会社設立。
- 1969年11月 株式会社日立製作所の建設機械製造部門が分離独立。足立工場・土浦工場をもって日立建設機械製造株式会社設立。
- 1970年10月 日立建設機械製造株式会社と（旧）日立建機株式会社が合併し、日立建機株式会社設立。資本金38億円。
- 1972年8月 オランダに日立建機（ヨーロッパ）N.V.設立。（現・連結子会社）
- 1973年10月 相模工業株式会社（資本金5千万円）と合併し、株式の額面を500円から50円に変更。資本金38億5千万円。
- 1974年3月 工業再配置政策及び生産体制整備強化のため足立工場を土浦工場へ統合。
- 1979年7月 株式会社日立建機カミーノ設立。（現・連結子会社）
- 1981年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1984年8月 シンガポールに日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 1988年6月 米国にディア日立コンストラクションマシナリーCorp.設立。（現・持分法適用関連会社）
- 1989年9月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 1990年1月 株式会社日立建機ティエラの経営権を取得。（現・連結子会社）
- 1990年1月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 1991年5月 インドネシアにP.T.日立建機インドネシア設立。（現・連結子会社）
- 1991年12月 株式会社新潟マテリアルの経営権を取得。（現・連結子会社）
- 1995年4月 中国に日立建機（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 1997年6月 インドネシアにP.T.ヘキシンドアディプルカサTbk出資。（現・連結子会社）
- 1998年10月 カナダの日立建機トラックLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2002年7月 日立住友重機械建機クレーン株式会社設立。（現・連結子会社）
- 2005年6月 TCM株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2007年4月 山梨日立建機株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2007年12月 中国に日立建機租賃（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 2008年4月 日立建機レック株式会社設立。（現・連結子会社）
- 2008年9月 インドネシアにP.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）設立。（現・連結子会社）
- 2008年10月 日立建機ファインテック株式会社を日立建機株式会社へ吸収合併。
- 2009年7月 新東北メタル株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2009年7月 カナダのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2009年12月 TCM株式会社を株式交換により完全子会社化。（現・連結子会社）
- 2010年3月 ロシアに日立建機ユーラシア販売LLC設立。（現・連結子会社）
- 2010年3月 インドのテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2010年4月 TCM株式会社のホイールローダ事業を吸収分割により承継。
- 2010年10月 南アフリカに日立建機アフリカPty.Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 2011年3月 U A E に日立建機中東Corp.FZE設立。（現・連結子会社）
- 2011年4月 ロシアに日立建機ユーラシア製造LLC設立。（現・連結子会社）
- 2011年12月 株式会社日立建機ティエラを株式交換により完全子会社化。（現・連結子会社）
- 2012年4月 日立建機ビジネスフロンティア株式会社を日立建機株式会社へ吸収合併。
- 2012年4月 提出会社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を会社分割により日立建機日本株式会社（同月商号変更：旧日立建機レック株式会社）へ譲渡。



### 3【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、連結子会社61社及び関連会社19社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを事業としております。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社日立製作所 (注)1 (注)2 (注)3	東京都千代田区	427,776	電気機械器具各種製品の製造及び販売・サービス	51.7 (0.6)	資金の賃貸借及び土地の賃貸借をしております。 また、提出会社よりブランド使用料を支払っております。 役員の兼任等 2名
(連結子会社) TCM株式会社 (注)4	大阪府大阪市	9,760	産業車両事業	100.0	ホイールローダの共同開発及びOEM購入契約、ミニショベルの販売契約、スキッドステアローダのOEM契約を締結しております。 また建設機械製品等の販売及び購入、提出会社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 1名
株式会社日立建機ティエラ	大阪府門真市	1,441	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部を製造・販売しており、提出会社は製品の購入をしております。また土地の賃貸借をしております。
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	400	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部を製造しております。また資金の貸付を行っております。
日立住友重機械建機クレーン株式会社	東京都台東区	4,000	建設機械事業	50.0	提出会社建設機械製品の一部を製造・販売しており、提出会社より部品等の販売をしております。また資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 2名
日立建機レック株式会社	埼玉県草加市	5,000	建設機械事業	100.0	提出会社より建設機械製品の販売を行っております。また、資金の貸付を行っております。
日立建機トラックLtd. (注)4	カナダ オンタリオ州 ゲルフ	千US\$ 84,100	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社は製品の購入を行っております。 また資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
日立建機(ヨーロッパ)N.V. (注)4	オランダ オースターハウト	千EUR 70,154	建設機械事業	98.9	欧州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社より建設機械製品を販売しております。 役員の兼任等 3名
日立建機(中国)有限公司 (注)4	中国安徽省 合肥市	千RMB 1,500,000	建設機械事業	81.3	中国において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社より製品を販売しております。 役員の兼任等 5名
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd. (注)4	シンガポール パイオニアウオーク	千US\$ 25,633	建設機械事業	100.0	東南アジア地域及びオセアニア地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを統括しており、提出会社より製品を販売しております。 役員の兼任等 1名
P.T.日立建機インドネシア (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 17,200	建設機械事業	82.0 (33.9)	アセアン地域において、提出会社建設機械製品の一部及び部品の製造・販売を行っております。また債務保証を行っております。 役員の兼任等 1名
日立建機(上海)有限公司 (注)5	中国 上海市	千RMB 66,224	建設機械事業	54.4	中国地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを行っており、提出会社より部品等の販売を行っております。 役員の兼任等 4名
日立建機租賃(中国)有限公司 (注)2 (注)4	中国 上海市	千RMB 1,103,578	建設機械事業	85.3 (24.5)	中国地域において、提出会社建設機械製品のリースを行っており、提出会社より、債務保証を行っております。 役員の兼任等 2名
テルココンストラクションエ クイップメントCo.,Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	百万INR 1,000	建設機械事業	60.0	インドにおいて、提出会社建設機械の製造・販売を行っております。 役員の兼任等 2名
その他48社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 鉾研工業株式会社 (注)1	東京都豊島区	1,846	建設機械事業	25.6	提出会社より製品を仕入れております。環境事業等において提携を行っております。
ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ州 カーナースビル	千US\$ 58,800	建設機械事業	50.0	米州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを統括しております。役員の兼任等 1名
その他11社	-	-	-	-	-

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

3. 提出会社は資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われております。資金の預入れ、借入れについて、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。

4. 特定子会社であります。

5. 日立建機(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	97,129百万円
	経常利益	6,028
	当期純利益	4,572
	純資産額	23,872
	総資産額	71,250

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2012年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	19,743 (4,575)
産業車両事業	2,071 (258)
合計	21,814 (4,833)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,901 (1,082)	38.1	15.1	6,734,000

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	4,901 (1,082)
合計	4,901 (1,082)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 従業員が前年度に比べ593名増加しておりますが、生産量増加に伴う直接員の増員によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、日立グループ労働組合連合会に所属しております。

また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っております。

なお、労使関係は安定しており、円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジア等をはじめ新興国で堅調に推移したほか、米国で景気回復の兆しが見えてまいりましたが、欧州の財政金融危機や中国、インドにおける金融引き締め等の影響により、全体的に景気は不透明な状況が続きました。また、日本では、円高の長期化等による影響により、景気は厳しい状況にある中、直近では緩やかに持ち直しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、中国市場における需要が大幅に減少しましたが、アジア等の新興市場での経済成長に伴う需要拡大により全体としては前連結会計年度並みに推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、東日本大震災の影響による国内生産拠点の早期復旧に取り組み、5月末までに生産能力の確保を行いました。また、海外生産拠点との連携によるグローバル生産体制の更なる強化を図り、旺盛な新興国需要の取り込みに努めました。更に、今後発展が見込まれるブラジルへ本格進出すべく、ディア社との合併会社設立に合意し工場建設に着手しました。

マイニング（鉱山）機械につきましては、引き続き旺盛な資源需要に関連した大型案件の取り込みに注力すると共に、高需要に対応する国内外の生産工場の増強及び長時間の連続稼働を支えるアフターサービスの充実に向け、部品供給も含めたサービス体制の強化に努め、業績の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結の業績は、売上高は前連結会計年度比106%の8,171億4千3百万円、経常利益は前連結会計年度比123%の517億1千1百万円、当期純利益は前連結会計年度比208%の230億3千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりとなりました。

#### 建設機械事業

建設関連製品に関して、主力の油圧ショベルでは、地域毎の排ガス規制に対応した「ZAXIS-5型」シリーズにおいて、新興国向け「ZAXIS-5G」を市場投入するなど製品ラインアップの拡充を図り、ホイールローダでは「ZW」シリーズの積極的な販売促進に取り組みました。

また、新規開発のハイブリッドシステムと、新油圧システムTRIAS-HX（トリアス・エイチエックス）を融合させた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発し、拡販に取り組みました。

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、及び燃料費の節減、環境面への配慮を背景に、外部供給電源で稼働する「電動式超大型油圧ショベル」シリーズが受注・販売を伸ばしました。また、先進のAC（交流）駆動方式を採用することで高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）向けダンプトラックも、順調に受注・販売を伸ばしています。更にマイニング（鉱山）機械向け部品サービス部門も引き続き伸ばしており、業績に貢献しています。

建設機械事業の連結売上高は7,497億7千7百万円（前連結会計年度比105%）、連結営業利益は537億2千万円（前連結会計年度連結営業利益403億1千6百万円）となりました。

#### [日本]

日本経済は、依然として厳しい状況にある中で、復興需要や設備投資によって緩やかに持ち直しており、建設機械需要もレンタル向け販売増等により増加しました。

当連結グループは、震災復興による機械稼働増加に迅速に対応すべく、レンタル・サービス・販売体制を拡充し、ハイブリッド機の販売活動やレンタル業者、非土木分野等の各業種別専用機の拡販に取り組みました。

なお、お客様の「借りたい・買いたい・直したい」などの多様なニーズに迅速にお応えすべく、2012年4月にレンタルと販売サービス部門を統合した日立建機日本株式会社を発足しました。

#### [米州]

米国経済は個人消費が持ち直した他、企業の設備投資も増加する等、緩やかな景気回復が続いています。

建設機械需要につきましては、エネルギー関連業界向けの需要が引き続き堅調であるなど、増加傾向で推移しました。このような状況下、排ガス規制に対応した新型機も好調で、売上拡大を図りました。

#### [欧州]

欧州経済は、一部地域で改善は見られるものの引き続き金融危機の拡大による景気下振れリスクが拭い去れない状況にあります。建設機械需要は、英国・ドイツ・フランスや北欧を中心に堅調ですが、イタリア・スペイン等では前連結会計年度を大幅に下回って推移し、域内格差が拡大しています。

このような状況下、当連結グループは油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルや、ミニショベル、ラインアップがそろったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCIS経済は、原油価格の高値安定もあり堅調に推移し、建設機械需要においても石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング（鉱山）関連事業を中心として堅調に推移しました。

このような状況下、当連結グループは、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて、代理店サポート体制の一層の強化に取り組みました。また、ロシア新工場建設工事が開始され、現地生産に向けた準備を進めています。

アフリカでは、北部アフリカにおいて広域代理店と協力してニーズの取り込みと市況把握に努め、より効果的な拡販戦略の構築を図っています。西部アフリカでは大型機を鉱山顧客へ納入するなど、今後更なるマイニング（鉱山）市場の攻略、部品の売上拡大へつなげてまいります。南部アフリカでは、日立建機ザンビアCo.,Ltd.のマイニング（鉱山）機械向け部品再生工場が稼働を開始しました。今後同工場をマイニング（鉱山）機械向け再生事業の一大拠点とし、売上増をめざします。

中近東では、トルコにおける旺盛な資源需要や、トルコ大手コントラクターの海外工事案件増加を背景に需要は堅調です。またイラク官公庁向け大口受注等の拡販に注力しています。

[アジア・大洋州]

アジア・大洋州では、好調な需要を背景に新興国向け油圧ショベルの販売が大きく伸びました。

シンガポール・マレーシアではインフラ関連への販売を、インドネシアにおいてはマイニング（鉱山）向けやパームオイルなどの農業関連への販売を伸ばしました。

今後は、P.T.日立建機インドネシアで新興国向け新型油圧ショベルの現地生産を行い、アジア・大洋州市場で更なる販売向上をめざします。

インドでは、インフレ抑制を目的とした経済政策により、建設機械市場の伸びが鈍化しています。テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.は、油圧ショベル販売において高いマーケットシェアを維持したものの、市場の競争は厳しくなりつつあります。

オーストラリアでは、マイニング（鉱山）・LNGプロジェクトなど資源関連の販売が増加しました。また資源関連の中小型建機需要も取り込みました。

ニュージーランドでは、林業関係を中心に販売を増やすことができました。

[中国]

中国では、政府の金融引き締め政策の継続による新規工事の着工延期等の影響により、油圧ショベルの需要は前連結会計年度を大幅に下回りました。

このような状況下、重点戦略機種の市場投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンスの向上をめざしました。

産業車両事業

主力のフォークリフトは、日本国内の需要が堅調に推移したものの、当連結会計年度後半に入り海外では為替の影響により受注が減少しました。中国においては地域戦略車のバッテリー式フォークリフト「FB-W」シリーズを発売するなど積極的な拡販に努めました。また東南アジア・大洋州全域を統括しているTCM Asia Distribution Co.,Ltd.では、オーストラリアに駐在員事務所を開設し、ユーザーニーズの収集・蓄積に努めました。

大型特殊車両については、港湾関連製品を中心に受注は好調に推移しました。

産業車両事業の連結売上高は673億6千6百万円（前連結会計年度比111%）、連結営業利益は11億1千7百万円（前連結会計年度連結営業利益11億9千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は810億5千9百万円となり、前連結会計年度末より63億4千9百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が501億2千9百万円、減価償却費395億7千1百万円、仕入債務の増加439億6千1百万円を計上する一方、売上債権の増加534億6千3百万円、たな卸資産の増加761億7千4百万円等がありました。この結果、当連結会計年度は110億8千8百万円の収入となり、前年度に比べ163億7百万円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、390億4千4百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて182億7千6百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出335億1千9百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは279億5千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは348億5千7百万円の収入となり、前連結会計年度と比べて202億1千1百万円増加しました。これは主に有利子負債の増加による収入584億5千万円(純額)を得た一方で、利息の支払116億4千7百万円、配当金の支払91億1千万円等があったことによるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前連結会計年度比（％）
建設機械事業	800,791	120
産業車両事業	58,424	125
合計	859,215	120

- (注) 1．金額は、販売価格によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前連結会計年度比（％）
建設機械事業	749,777	105
産業車両事業	67,366	111
合計	817,143	106

- (注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2．総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当連結グループは、中長期的には成長産業である建設機械事業において、新興国中心への市場構造変化、それに伴う製品・サービスの多様化と販売競争の激化に打ち勝つ競争力強化戦略、更に市場拡大基調が続くマイニング事業を取り込む成長戦略を実行し、世界の市場で確固たる地位を築くため、各種経営課題に取り組んでいます。

重点方針の主なものは、下記のとおりです。

#### ハード（製品）戦略

独創的技術を基盤に、地域のニーズにあった付加価値の高い製品の研究開発に取り組みます。新興国市場やマイニング市場等の過酷な現場では、大容量作業、信頼性・耐久性に優れた機械、一方先進国では排ガス規制などの環境対応、ビル解体・リサイクルなど様々な作業現場に適應する多様性を持ち、燃費効率・安全性が高い高付加価値の製品が求められ、多様化する市場に對する圧倒的な製品力をめざします。

#### ソフト戦略

市場における機械の累積稼働台数が年々増加しており、部品販売及び中古車販売の拡大が見込まれます。点検修理・予防保全サービス、部品・再生品販売、中古車販売、レンタル、ファイナンスを通じて、製品ライフサイクル全体のサポート基盤の強化、Global e-ServiceをはじめとしたICT（情報通信技術）を駆使したビジネスモデルの構築などを進めます。

#### 地域戦略

多様化する市場に合わせた地域事業部体制のもとに、更なる販売、サービス体制の充実・代理店サポート力を強化し、地域に根ざした事業展開を行い、各地域でのプレゼンスの拡大を図ります。

#### グローバルな経営体制

市場2極化と急激な需要変化に柔軟に對するのために、経営トップを含む現地スタッフの登用、本社と地域の役割・権限・責任の見直しによるスピード経営の実現、全体最適を実現するグローバル生産オペレーションへの進化、基盤となるコーポレートガバナンス体制の強化により、真のグローバル経営を実現します。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大・株主価値の向上に努めてまいります。

### 4【株式会社の支配に関する基本方針】

提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

## 5【事業等のリスク】

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。当連結会計年度末現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

### (1) 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しております。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れするリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

### (2) 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、当連結会計年度74.2%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロ・中国元に対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、先物為替予約、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを完全に回避できる保証はありません。

### (3) 金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、2012年3月末で合計約3,889億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を及ぼすリスクがあります。

### (4) 生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響をうけます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種の投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応してまいりますが、品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

### (5) 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあっております。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。

これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

### (7) 製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、利益を減少させるリスクがあります。

### (8) 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売、サービス体制の整備・拡充を図っております。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待しておりますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(9) 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失などから守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。

万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

(10) 天変地異等による影響について

当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

## 6【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社クボタ	日本	油圧ショベル	OEM供給	1976年5月6日から 1997年2月21日まで 以後2年毎の自動更新
			ミニショベル	OEM購入	1995年4月19日から 2005年5月16日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社タダノ	日本	高所作業車	OEM相互供給	1999年1月11日から 2年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア アンド カンパニー	米国	油圧ショベル	OEM供給	1983年2月10日から 8年間 以後5年毎の自動更新
			バックホウローダ	OEM購入	1987年3月30日から 1991年2月9日まで 以後5年毎の自動更新
			ブルドーザ	OEM購入	1989年10月25日から 5年間 以後5年毎の自動更新
日立建機株式会社	北越工業株式会社	日本	ミニショベル	OEM供給	2005年4月1日から 2007年3月31日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	ベル エクイッ プメントLtd.	南アフリカ	アーティキュレート ダンプトラック サトウキビ・森林伐 採機	OEM購入	2000年9月5日から 5年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア日立建機 ブラジルS.A.	ブラジル	油圧ショベル	OEM供給	2011年9月30日から 無期限

(注) 株式会社タダノとのクローラクレーン、トラッククレーンの販売提携は、2012年4月25日付で契約が満了しています。

### (2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社中山鉄 工所	日本	自走式クラッシャ	1 共同開発 2 部品の相互 供給	1 1993年9月1日から 2年間 以後1年毎の自動更新 2 1995年7月25日から 1995年12月1日まで 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社KCM	日本	ホイールローダ	共同開発	2008年10月31日から 2018年10月31日まで
日立建機株式会社	ディア日立建機 ブラジルS.A.	ブラジル	油圧ショベル	技術供与	2011年9月30日から 5年間 以後5年間のみ更新可

(3) 株式交換契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	株式会社日立建機ティエラ (連結子会社)	日本	2011年11月29日	2011年12月31日

取締役会決議日

2011年11月29日

株式交換の目的

株式会社日立建機ティエラは、提出会社グループの主要取扱製品である小型油圧ショベルの一部及びミニショベルの開発・製造を行っております。

今般、株式会社日立建機ティエラを完全子会社化することにより、一層の開発・製造資源の効率化によるシナジーを拡大し、連結収益力の強化及び連結企業価値向上を図ることを目的としております。

株式交換の内容

提出会社を完全親会社とし、株式会社日立建機ティエラを完全子会社とする株式交換

株式交換の方法

2011年11月29日に締結した株式交換契約書に基づき、2011年12月31日を本株式交換の効力発生日として、株式会社日立建機ティエラの株主が有する株式会社日立建機ティエラの普通株式を提出会社に取得させ、株式会社日立建機ティエラの株主に対して提出会社普通株式を割当交付します。割当ての際、交付される提出会社普通株式は、提出会社が保有している自己株式です。

株式交換比率の内容

株式会社日立建機ティエラの普通株式1株に対して、提出会社の普通株式0.2株を割り当てます。ただし、提出会社が保有する株式会社日立建機ティエラ普通株式17,744,400株については割当交付を行っておりません。

本株式交換に伴い、1株に満たない端数が生じたため、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いしました。

株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎及び経緯

株式交換比率の算定は、その公正性・妥当性を担保するため、あおいコーポレートアドバイザー株式会社(以下「あおい」といいます。)を第三者算定機関として選定し、依頼しました。あおいは、提出会社の株式価値については上場会社であることを勘案し市場株価方式により、株式会社日立建機ティエラの株式価値については非上場会社であることを勘案し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式、株価倍率方式、修正純資産方式により評価を実施し、各評価結果を総合的に勘案し、交換比率を算定しました。提出会社は、当該算定結果を参考に、株式会社日立建機ティエラと慎重に交渉・協議を行い、上記の交換比率に決定いたしました。

算定機関との関係

あおいは、提出会社及び株式会社日立建機ティエラの関連当事者には該当しません。

株式交換の完全親会社となる会社の概要(2011年12月31日現在)

商号 : 日立建機株式会社

本店所在地 : 東京都文京区後楽二丁目5番1号

代表者氏名 : 執行役社長 木川 理二郎

資本金の額 : 81,577百万円

事業の内容 : 建設機械・運搬機械等の製造・販売・サービス等

(4) 会社分割契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	日立建機レック株式会社 (連結子会社)	日本	2011年5月10日	2012年4月1日

本会社分割契約の概要は次のとおりです。

取締役会決議日

2011年5月10日

会社分割の目的

当連結グループでは、これまで国内において、提出会社が建設機械の販売・サービス事業を、日立建機レック株式会社がレンタル事業を担当し、販売・サービス・レンタルの連携により、総合的な提案営業を積極的に推進してまいりました。今般、国内における建設機械の販売・サービス・レンタル事業を1社に統合することで、「建設機械を借りたい、買いたい、直したい」というあらゆるお客様のニーズに対して総合的に対応できる国内唯一の会社として新たなスタートをきり、競争の激化する国内市場において更なる事業拡大をめざすものであります。

会社分割の方法

提出会社を分割会社とし、提出会社の100%子会社である日立建機レック株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

分割期日

2012年4月1日

承継させる資産及び負債の状況

資産合計41,244百万円(内訳:流動資産31,314百万円、固定資産9,930百万円)

負債合計21,137百万円(内訳:流動負債19,740百万円、固定負債1,397百万円)

提出会社に割り当てられる会社の株式の数その他の財産

本件会社分割は、完全親子会社間で行われるため、日立建機レック株式会社の割当てその他の対価の交付は行われません。

本件会社分割後の吸収分割承継会社に関する事項

商号 : 日立建機日本株式会社(2012年4月1日付で、「日立建機レック株式会社」を商号変更)

本店所在地 : 埼玉県草加市弁天五丁目33番25号

代表者氏名 : 代表取締役社長 住岡 浩二

資本金の額 : 5,000百万円

事業の内容 : 建設機械のレンタル・販売・サービス等

(5) 吸収合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	日立建機ビジネスフロンティア株式会社 (連結子会社)	日本	2011年11月29日	2012年4月1日

取締役会決議日

2011年11月29日

吸収合併の目的

日立建機ビジネスフロンティア株式会社は、これまで提出会社グループのソフト事業としてコンピュータソフトウェアの開発・販売等を行ってまいりました。

本合併により、提出会社情報システム部門と一体的な体制を確立し、経営資源の集中と運営の効率化を図るものであります。

吸収合併の方法

提出会社を存続会社とし、日立建機ビジネスフロンティア株式会社を消滅会社とする吸収合併

吸収合併に係る割当ての内容

日立建機ビジネスフロンティア株式会社は、提出会社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。

吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日立建機ビジネスフロンティア株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

引継資産・負債の状況

資産合計：4,818百万円 (内訳：流動資産4,053百万円、固定資産766百万円)

負債合計：2,068百万円 (内訳：流動負債1,711百万円、固定負債357百万円)

吸収合併の存続会社となる会社の概要 (2012年4月1日現在)

商号：日立建機株式会社

本店所在地：東京都文京区後楽二丁目5番1号

代表者氏名：執行役社長 辻本 雄一

資本金の額：81,577百万円

事業の内容：建設機械・運搬機械等の製造・販売・サービス等

(6) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所 (親会社)	日本	日立ブランドに関する使用許諾	2010年4月1日から5年間



## 7【研究開発活動】

当連結グループは、建設機械事業、産業車両事業に区分し、各事業において品質・信頼性の向上を基本として、新技術、新製品の早期開発を積極的に推進しております。研究開発は、新設した研究本部の技術開発センタを主体に、開発、生産・調達及び品質保証本部内の各事業部及びグループ会社の設計・製造・検査部門の研究開発従事者をもって取り組んでおり、緊密な連携を取りながら、研究開発を推進しております。また、開発技術分野に応じて、株式会社日立製作所の研究所、国内外の大学、国公立研究所との共同研究、依頼研究を通して、人材育成を図りながら、高度な研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、建設機械事業156億6千6百万円、産業車両事業12億7千2百万円であります。セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 建設機械事業

基軸製品である油圧ショベル、超大型ショベルに加え、ミニショベル、ホイールローダ、クレーン等において、次期排ガス規制に対応する技術開発を進めているほか、「低炭素」をキーワードに、クリーン化、省エネルギー化を考慮した製品開発を進めております。

特に、建設機械の電動化は、日立グループのエレクトロニクス技術を活用し、精力的に推進しています。2011年度に新規開発のハイブリッドシステムと、新油圧システムを融合させた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発し、市場投入しました。一方、世界の大規模マイニング（鉱山）現場で稼動する超大型油圧ショベルをモデルチェンジし、作業能力などを向上させたバックホウタイプのEX5600-6、EX2500-6も市場投入しました。ダンプトラックについても株式会社日立製作所の最新IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor）を搭載した交流モータ駆動のEH3500AC に続き、EH4000AC の発売を開始いたしました。また、「日立グループ」と協業で開発した次世代型ACダンプトラックEH3500AC トロリー仕様機も稼動を開始しました。これからEH5000AC-3の開発に取り組み、マイニング（鉱山）向けダンプトラックの製品ラインアップを充実していきます。これらの製品開発に際しては、解析主導型設計手法を駆使し、信頼性向上と研究開発効率の向上を図っております。

新たな建設機械の潮流である情報・ロボット技術関連では、機械の作業効率の向上、お客様の施工・管理コスト低減を目的とした機械の予防保全、施工支援システムの研究開発を推進しています。特に、作業の高度化に向けてロボット技術を駆使した2本の腕を持つ双腕作業機（ASTACO）は、7tクラスに加え、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金を基に13tクラス、企業との共同開発により40tクラスも開発しました。なお、13tクラスの双腕作業機は、東日本大震災の被災地で通常の油圧ショベルでは困難な作業に活躍しました。

また、人間尊重とお客様の立場に立ち、振動・騒音低減、安全性向上、オペレータ負荷低減等の技術開発、その他にも生産性・品質向上や原価低減のための基盤技術開発を行っております。安全性向上に向けてはクラリオン株式会社と共同開発しましたオーバービューモニターシステムをマイニング（鉱山）機械用に搭載するよう進めてまいります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

ハイブリッド油圧ショベル	ZH200
超大型油圧ショベル	EX5600-6、EX2600-6

### (2) 産業車両事業

国内のディーゼル車排ガス規制に合わせ、30t積みエンジン式フォークリフトを開発し、2011年9月に発売いたしました。

また、フォークリフトによる人身事故を防止するための安全補助装置として電磁誘導方のパノラマ検知システムを株式会社日立エンジニアリングアンドサービスと共同開発し、2011年9月に発売いたしました。

さらに、中国市場向けとして、1.5~2.5t積みバッテリー式フォークリフトを開発し、2012年2月に発売いたしました。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

大型フォークリフト	FD300-4
パノラマ検知システム	

## 8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、特に以下の重要な会計方針が、提出会社の連結財務諸表の作成における重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

#### 貸倒引当金

当連結グループは、貸倒実績率に基づき、また顧客の財政状態等を勘案して算定した回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当連結グループは、たな卸資産の連結会計年度末における当該正味売却価額が原価を下回った場合、その差額に相当する額を評価減として計上しております。実際の将来需要又は市場状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 有形固定資産

当連結グループは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった有形固定資産について、一定の条件下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理を適用しております。将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの悪化、使用範囲又は方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等により、追加の減損が必要となる可能性があります。

#### 無形固定資産（のれん）

連結子会社を取得した際に発生するものについて、均等償却（5年間）しております。償却期間中において、当該連結子会社の超過収益力が低下した場合、臨時的損失が発生する可能性があります。

#### 無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用ソフトウェアについては利用可能期間による定額法を採用しています。将来の利用期間が当初予測利用期間を下回った場合などには、臨時的損失が発生する可能性があります。

#### 投資有価証券

当連結グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式等を所有しております。時価のある投資有価証券は連結会計年度末の市場価格等に基づき、時価のない有価証券は被投資会社の実質価額に基づき、それぞれ著しく下落した場合で回復可能性があるものと認められるものを除き、評価減を計上しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当連結グループは、繰延税金資産について回収可能性を十分検討した上で、回収可能性の見込みが不確定な将来減算一時差異について評価性引当額を計上しております。回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な利益計画を検討しておりますが、将来において業績及び課税所得が見積額より悪化した場合、追加の評価性引当額の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当連結グループは、従業員の退職給付に備えるための退職給付引当金の測定に当たっては、数理計算上で設定させる前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高のセグメント毎の分析は1 [業績等の概要] の(1) 業績に記載のとおりであります。

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比5.6%増加の8,171億4千3百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比3.2%増加の6,066億4千3百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は前連結会計年度より1.8%減少し74.2%となりました。これは、円高による増加要因があったものの、資材費及び工数の低減を引き続き推進してきたことによるものです。

また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比7.9%増加の1,556億6千3百万円となりました。これは、売上出荷の増加に伴い、荷造運搬費が前連結会計年度比16.6%増加の248億8千4百万円となったことなどが主な要因であります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比32.1%増加の548億3千7百万円となりました。営業利益の売上高に対する比率は前連結会計年度より1.3%増加して6.7%となりました。セグメント毎の分析は1 [業績等の概要] の(1) 業績に記載のとおりです。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の4億1百万円の収益(純額)から当連結会計年度31億2千6百万円の損失(純額)と、損失が35億2千7百万円増加しました。これは、借入金の増加に伴い、支払利息が前連結会計年度比30.7%増加の115億8千7百万円となったことなどが主な要因であります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比23.4%増加の517億1千1百万円となりました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度において特別利益10億3百万円、特別損失25億8千5百万円を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比40.2%増加の501億2千9百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加に伴う課税所得の増加により、195億6千7百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結グループに与える業績変動要因、並びに国内外の政治的・経済的変動及び需要変動による影響については5 [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性については1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に国内外の油圧ショベル製造拠点において生産能力増強のための投資、及び合理化投資を行うと共に、当連結グループの販売・サービス設備の整備等を行っております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は総額405億5千5百万円となっており、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 建設機械事業

当連結会計年度の主な設備投資は、油圧ショベル製造設備に関する生産能力増強、合理化を中心とする総額399億9百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 産業車両事業

当連結会計年度の主な設備投資は、フォークリフト製造設備の合理化を中心とする総額6億4千6百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2012年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他		合計
土浦工場・霞ヶ浦工場 (茨城県土浦市他) (注)1、2	建設機械 事業	油圧ショベル等の建設 機械製造設 備等	9,251	15,641	7,562 (5,439) [95]	-	1,240	33,695	2,521
常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか 市) (注)1	建設機械 事業	油圧ショベル用コンポ ーネント等 の製造設備 等	4,722	4,808	2,076 (69) [148]	-	136	11,742	222
常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市 他)	建設機械 事業	油圧ショベル用コンポ ーネント等 の製造設備 等	11,441	3,664	11,042 (483)	-	166	26,314	301
龍ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	建設車両 事業	ホイールロ ーダの製造 設備等	992	600	2,198 (270)	7	151	3,949	338
日本事業部 (埼玉県草加市他)	建設機械 事業	販売・サー ビス設備	5,681	190	17,352 (548)	-	46	23,268	1,120
本社 (東京都文京区他) (注)2	建設機械 事業	本社事務所 設備等	1,015	101	1,863 (83)	-	147	3,125	399

## (2) 国内子会社

2012年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
T C M 株式会社	滋賀工場 (滋賀県 近江八幡市)	産業車両 事業他	フォーク リフト製 造設備他	1,877	1,544	630 (240)	74	97	4,222	452
株式会社 日立建機 ティエラ	滋賀工場 (滋賀県 甲賀市)	建設機械 事業	ミニショ ベルの製 造工場	1,293	1,312	397 (157)	-	426	3,428	340

## (3) 在外子会社

2012年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
P.T.日立 建機イン ドネシア	工場 (インドネ シア チビ トン)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	2,378	1,224	528 (215)	-	67	4,197	1,372
日立建機 トラック Ltd.	本社・工場 (カナダ オンタリオ 州ゲルフ)	建設機械 事業	リジッド ダンプの 製造工場	176	116	52 (56)	63	57	464	420
日立建機 (中国) 有限公司 (注)1	本社・工場 (中国 安 徽省合肥 市)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	4,737	4,982	- [857]	-	578	10,297	2,938
日立建機 (ヨーロ ッパ) N.V. (注)1	本社・工場 (オランダ オースター ハウト)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	1,025	223	449 (97) [26]	-	266	1,963	206
日立建機 (ヨーロ ッパ) N.V. (注)1	工場 (オランダ アムステル ダム)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	2,705	703	- [180]	71	52	3,531	393
テルココ ンストラ クション エクイブ メント Co.,Ltd.	工場 (インド ダルウッド)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	1,334	1,657	41 (478)	-	69	3,102	806
テルココ ンストラ クション エクイブ メント Co.,Ltd.	工場 (インド カラグプ ル)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	4,291	2,708	529 (663)	-	18	7,547	328

- (注) 1. 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
2. 土浦工場の土地には、北海道十勝郡浦幌町の製品耐久試験場用地4,273千㎡、521百万円及び大型建設機械の新工場用地として取得した福島県原町市の用地480千㎡、1,915百万円を含めて表示しております。本社の土地には、株式会社日立建機ティエラに賃貸している大阪府門真市常称寺町の土地31千㎡1,726百万円を含めて表示しております。
3. 建設仮勘定は含まれておりません。
4. 金額は帳簿価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

2012年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	常陸那珂臨港 工場(茨城県 ひたちなか市 他)	建設機械 事業	大型建設機械等の 械製造設備	10,969	5	自己資金及 び借入金	2011年 9月	2014年 9月	生産能力 137%
提出会社	常陸那珂工場 (茨城県ひた ちなか市)	建設機械 事業	大型建設機械用の コンポーネント等 の製造設備	2,131	158	自己資金及 び借入金	2011年 7月	2013年 9月	生産能力 114%
提出会社	土浦工場、霞 ヶ浦工場(茨 城県土浦市 他)	建設機械 事業	油圧ショベル等の 建設機械製造設備	4,143	456	自己資金及 び借入金	2011年 5月	2013年 3月	更新及び 合理化
日立建機(中 国)有限公司	本社・工場 (中国 安徽省 合肥市)	建設機械 事業	油圧ショベル等の 建設機械製造設備	9,938	-	借入金	2012年 4月	2014年 3月	生産能力 122%
P.T.日立建機 インドネシア	本社・工場 (インドネシ ア チビトン)	建設機械 事業	油圧ショベル等の 建設機械製造設備	6,890	74	借入金	2011年 10月	2014年 3月	生産能力 122%

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2012年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない提出 会社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は、100株であり ます。
計	215,115,038	215,115,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を付与しております。

2003年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	21	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,211	同左
新株予約権の行使期間	自 2005年7月1日 至 2013年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,211 資本組入額 606	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</li> <li>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。</li> <li>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</li> <li>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,211円に、発行価格が1,211円に調整され、これに伴い資本組入額が606円に変更されております。



2004年6月29日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	94	89
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000	89,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,325	同左
新株予約権の行使期間	自 2006年7月1日 至 2014年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,325 資本組入額 663	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,325円に、発行価格が1,325円に調整され、これに伴い資本組入額が663円に変更されております。

2005年6月28日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,831	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	283,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年7月1日 至 2015年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

2. 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,557円に調整されております。

2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,050	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,728	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年7月29日 至 2016年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

2. 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が2,728円に調整されております。

2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,320	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,930	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年7月1日 至 2017年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日 (注)	19,020	215,115	38,941	81,577	38,941	81,084

(注) 公募及び第三者割当による新株式発行により2007年8月15日付で、株式数1,900万株、発行価格4,184円、資本金38,937百万円及び資本準備金38,937百万円の増加並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		85	53	682	319	20	59,743	60,902	
所有株式数 (単元)		316,375	81,734	1,146,582	222,382	129	382,362	2,149,564	158,638
所有株式数の 割合(%)		14.7	3.8	53.3	10.3	0.0	17.8	100.0	

(注) 1. 自己株式3,296,336株は、「個人その他」に32,963単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,033	50.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,945	4.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,291	3.85
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,431	1.13
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,225	1.03
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,958	0.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアー ルデイ アイエスジー エフ イー エイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,833	0.85
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,378	0.64
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,370	0.64
ソシエテジェネラルセキュリテ ィーズノースパシフィックリミ テッド	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル	1,354	0.63
計	-	137,817	64.07

(注) 1. 提出会社は、自己株式(3,296千株)を所有していますが、上記の大株主より除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,945千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,291千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,431千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,370千株

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,296,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,660,100	2,116,601	-
単元未満株式	普通株式 158,638	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,116,601	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が36株含まれております。

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	3,296,300	-	3,296,300	1.53
計	-	3,296,300	-	3,296,300	1.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社はストックオプション制度を採用しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2003年6月26日開催の第39回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2003年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 14 使用人 25 連結子会社の取締役 28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2004年6月29日開催の第40回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2004年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 15 使用人 29 連結子会社の取締役 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2005年6月28日開催の第41回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2005年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 9 執行役 15 使用人 25 連結子会社の取締役 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、2006年6月26日開催の第42回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2006年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 9 執行役 14 使用人 22 連結子会社の取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、2007年6月25日開催の第43回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2007年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 15 使用人 26 連結子会社の取締役 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2012年1月26日)での決議状況 (取得期間 2012年2月17日)	1	1,469
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1	1,470
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 株式会社日立建機ティエラとの株式交換に伴い発生した一株に満たない株式(端株)の取得であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,235	2,012,781
当期間における取得自己株式	70	131,600

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	311,320	386,552,350	-	-
その他	39,039	48,472,655	5,000	6,208,500
保有自己株式数	3,296,336	-	3,291,406	-

(注) 1. 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式の内訳は、株式会社日立建機ティエラとの株式交換による割り当て(株式数311,320株、処分価額の総額386,552,350円)であります。

2. その他の当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数39,000株、処分価額の総額48,424,230円)、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数39株、処分価額の総額48,425円)であります。

また、その他の当期間は、新株予約権の行使による売渡であります。

3. その他の当期間には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

4. 保有自己株式数の当期間には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

提出会社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

なお、提出会社は、会社法第459条に基づき取締役会の決議によって、毎年3月末日または9月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、以下のとおり決定いたしました。

決議年月日	配当金の金額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2011年10月25日 取締役会決議	3,172	15
2012年5月21日 取締役会決議	3,177	15

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高（円）	5,080	3,830	2,577	2,360	2,149
最低（円）	2,165	735	1,252	1,572	1,186

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	2011年11月	2011年12月	2012年1月	2012年2月	2012年3月
最高（円）	1,588	1,571	1,435	1,525	1,730	1,922
最低（円）	1,245	1,265	1,251	1,268	1,464	1,605

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

提出会社は委員会設置会社制度を採用しております。

### (1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員	木川 理二郎	1947年 8月 2日生	1970年 4月 日立建設機械製造株式会社入社 1970年10月 提出会社入社 1992年 2月 土浦工場生産技術部長 1995年 5月 日立建機(中国)有限公司 総経理 2001年 6月 執行役員 2002年 6月 常務執行役員兼日立建機(中国)有限公司 董事長 2003年 4月 専務執行役員 2003年 6月 執行役専務 2005年 4月 代表執行役 執行役副社長 2005年 6月 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 2006年 4月 代表執行役 執行役社長兼 取締役 2012年 4月 取締役 2012年 6月 取締役会長(現任)	(注) 1	54
取締役	指名委員 報酬委員	辻本 雄一	1953年 8月19日生	1979年 4月 提出会社入社 2000年10月 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 2007年 4月 調達本部長 2009年 4月 執行役 2011年 4月 執行役常務 2011年 6月 執行役常務兼取締役 2012年 4月 代表執行役 執行役社長兼 取締役(現任)	(注) 1	28
取締役	-	三原 新一	1949年 3月 7日生	1972年 4月 提出会社入社 2004年10月 欧阿中東事業部副事業部長 2005年 4月 執行役 2007年 4月 執行役常務 2009年 4月 執行役専務 2010年 6月 執行役専務兼取締役 2012年 4月 代表執行役 執行役副社長 兼取締役(現任) 戦略企画本部長兼輸出管理 本部長(現任)	(注) 1	27
取締役	-	徳重 博史	1949年 9月 2日生	1974年 7月 提出会社入社 2003年 4月 経理部長 2007年 4月 執行役 2010年 4月 執行役常務 2010年 6月 執行役常務兼取締役 2011年 4月 執行役専務兼取締役(現任) 財務本部長兼Cプロジェクトリーダー(現任)	(注) 1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	水谷 努	1952年8月29日生	1975年4月 2004年4月 2006年4月 2009年4月 2012年4月 2012年6月	提出会社入社 事業統括本部建設システム 事業部長 執行役 執行役常務 日立建機トラックLtd.取締役 役会長 中国事業部長(現任) 執行役常務兼取締役(現任)	(注)1	19
取締役	-	有馬 幸男	1952年1月1日生	1974年4月 2004年4月 2008年4月 2010年4月 2011年4月 2012年6月	提出会社入社 事業統括本部商品開発事業 部長 執行役 執行役常務 ライフサイクルサポート本 部長(現任) 執行役常務兼取締役(現 任)	(注)1	9
取締役	監査委員	内林 喜一	1946年9月8日生	1965年3月 1969年12月 1970年10月 2005年2月 2005年4月 2007年4月 2010年4月 2010年6月	株式会社日立製作所入社 日立建設機械製造株式会社 入社 提出会社入社 カスタマーサポート事業部 長 執行役 執行役常務 顧問 取締役(現任)	(注)1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員 報酬委員	三好 崇司	1947年 9月25日生	1970年 4月 株式会社日立製作所入社 2003年 4月 財務部門長 2003年 6月 執行役 財務部門長兼財務一部長 2004年 4月 執行役専務 財務部門長兼財務一部長 2004年 6月 執行役専務兼取締役 財務部門長兼財務一部長 2006年 4月 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 (グループ経営、事業開 発、財務、年金担当) 2007年 4月 取締役 2007年 6月 日立グローバル・ストレ ージ・テクノロジーズ社 取締役会長 2008年 4月 株式会社日立システムアン ドサービス執行役副社長 2008年 6月 株式会社日立システムアン ドサービス 代表執行役 執行役社長兼取締役 2009年 4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 (経営改革、財務、年金、 グループ経営、事業開発、 コンシューマ事業担当) 2009年 6月 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 (経営改革、財務、年金、 グループ経営、事業開発、 コンシューマ事業担当) 2010年 6月 提出会社 取締役会長 2011年 4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 (経営戦略、財務、年金担 当) 2011年 6月 日立工機株式会社 社外監査役(現任) 2012年 4月 株式会社日立製作所 取締役(現任) 2012年 6月 日立キャピタル株式会社 取締役会長(現任) 提出会社 取締役(現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	谷垣 勝秀	1951年1月11日生	1975年4月 株式会社日立製作所入社 2002年4月 日立アメリカ社副社長 2006年2月 日立アメリカ社社長 2008年10月 株式会社日立製作所 電力グループ電力統括営業 本部副本部長 2009年4月 電力グループ電力統括営業 本部副本部長兼本社マーケ ティング統括本部副統括本 部長 2009年10月 電力システム社電力統括営 業本部副本部長兼本社営業 統括本部国際本部副本部長 執行役常務 (営業、グループ国際、輸 出管理担当) 2010年6月 提出会社取締役(現任) 2012年4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役専務 (営業、グループ国際、輸 出管理担当)(現任)	(注)1	-
社外取締役	指名委員 監査委員	渡邊 光誠	1957年5月4日生	1984年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 1990年2月 ニューヨーク州弁護士登録 1992年4月 尚和法律事務所パートナー 1998年10月 渡邊光誠法律事務所開設 2001年3月 フューチャーアーキテクト 株式会社社外監査役 (現任) 2005年9月 外国法共同事業オメルベニ ー・アンド・マイヤーズ法 律事務所パートナー 2007年6月 弁護士法人大江橋法律事務 所パートナー(現任) 2009年1月 株式会社CHINTAI社外監査 役 2010年11月 株式会社エイブル&パート ナーズ社外監査役(現任) 2011年6月 提出会社取締役(現任)	(注)1	-
計						181



## (2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	-	辻本 雄一	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
代表執行役 執行役副社長	戦略企画本部長 兼輸出管理本部長	三原 新一	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役専務	財務本部長兼 Cプロジェクトリーダー	徳重 博史	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役常務	中国事業部長	水谷 努	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役常務	ライフサイクル サポート本部長	有馬 幸男	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役常務	生産・調達本部長 兼環境本部長兼総原価 低減プロジェクトリーダー	徳川 義和	1950年4月15日生	1973年4月 2006年8月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2012年4月	提出会社入社 生産本部長 執行役 TCM株式会社 執行役常務 TCM株式会社 取締役副社長 提出会社 執行役常務(現任) 生産・調達本部長兼環境本部長 兼総原価低減プロジェクトリーダー(現任)	(注)2	17
執行役常務	インド事業部長	岩瀬 善美	1951年3月12日生	1974年4月 2006年4月 2006年8月 2008年4月 2008年8月 2009年4月 2010年5月	提出会社入社 調達本部長 PDI本部長 執行役 執行役 株式会社日立建機 ティアラ取締役社長 株式会社日立建機ティアラ 取締役社長 提出会社 執行役常務(現任) インド事業部長(現任) テルココンストラクション エクイップメントCo.,Ltd. 取締役(現任)	(注)2	20
執行役常務	営業統括本部長 兼マイニング事業本部長	田部井 三浩	1952年3月1日生	1975年4月 2007年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月	提出会社入社 欧阿中東事業部長 執行役 日立建機(ヨーロッパ) N.V.取締役社長 執行役常務(現任) 営業統括本部長兼マイニング 事業本部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	開発本部長兼 PDI本部長	大野 俊弘	1956年3月23日	1979年4月 2007年4月 2009年4月 2012年4月	提出会社入社 資源開発システム事業部長 建設システム事業部長 執行役(現任) 開発本部長兼PDI本部長 (現任)	(注)2	-
執行役	経営管理本部長	岡田 理	1954年12月27日	1979年4月 2004年10月 2010年4月 2012年4月	提出会社入社 営業統括本部 サービス事業部長 人材開発センタ長 執行役(現任) 経営管理本部長(現任)	(注)2	1
執行役	営業統括本部 副本部長兼営業 本部長	落合 泰志	1956年3月16日生	1989年10月 2010年10月 2011年4月	提出会社入社 営業本部長 執行役(現任) 営業統括本部副本部長兼営業 本部長(現任)	(注)2	-
執行役	品質保証本部長	金原 正起	1953年8月15日生	1977年4月 2006年4月 2008年4月 2009年4月 2012年4月	提出会社入社 事業統括本部 建設システム事業部長 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 執行役(現任) 品質保証本部長(現任)	(注)2	2
執行役	-	北脇 秀夫	1951年6月17日生	1975年4月 2007年4月 2009年11月 2010年4月	提出会社入社 生産本部副本部長 日立建機トラックLtd. 取締役社長(現任) 執行役(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	日本事業部長	住岡 浩二	1955年4月14日	1979年4月 2007年4月 2010年10月 2011年4月 2012年4月	提出会社入社 日立建機(上海)有限公司 副総経理 マーケティング戦略本部長 営業統括本部副本部長 執行役(現任) 日本事業部長(現任) 日立建機日本株式会社取締 役社長(現任)	(注)2	-
執行役	-	平岡 明彦	1955年5月19日生	1978年4月 2008年4月 2010年4月 2010年10月	提出会社入社 営業本部長 執行役(現任) 日立建機(上海)有限公司 董事総経理(現任)	(注)2	13
執行役	人財・法務本 部長兼人事部 長兼コンプラ イアンス・リ スク管理本 部長	廣田 則夫	1954年4月8日生	1978年4月 2007年4月 2011年4月 2012年4月	提出会社入社 人事部長 執行役(現任) 人財・法務本部長兼人事部 長兼コンプライアンス・リ スク管理本部長(現任)	(注)2	7
執行役	アジア大洋州 事業部長	横山 昇吾	1954年8月24日	1978年4月 2007年4月 2009年4月 2012年4月	提出会社入社 営業統括本部豪亜事業部 副事業部長 営業統括本部アジア大洋州 事業部長(現任) 執行役(現任) 日立建機アジア・パシフィ ックPte.Ltd.取締役会長 (現任)	(注)2	1
計							184

(注) 1. 取締役の任期は2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2013年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

2. 執行役の任期は、2012年4月1日より2013年3月31日までであります。

3. 三好崇司、谷垣勝秀、渡邊光誠の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社は、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的とするところであり、延いては企業価値の増大と更なる株主価値の向上に繋がると考えております。

そのため、提出会社では、経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築すると共に、公正で透明性の高い経営を実現するため、経営の監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化をめざし、会社法第2条第12号に定める委員会設置会社の組織体制を採用しております。

また、提出会社が属する日立グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株式会社日立製作所の企業行動基準に準じて定めている提出会社の企業行動基準を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成すると共に、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有することとしております。

#### 会社の機関の内容

提出会社は、委員会設置会社として監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っております。

提出会社における機関の役割は次のとおりであります。

#### a 取締役会（2011年度 開催回数：13回）

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督しております。また、基本方針に伴う業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しております。なお、提出日現在の取締役会を構成する10名の取締役のうち、執行役を兼務する取締役は5名、社外取締役は3名であります。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査及び報酬の三つの法定の委員会を設置しております。

#### b 各委員会

##### イ 指名委員会（2011年度 開催回数：3回）

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であります。なお、提出日現在において社外取締役3名を含む計5名の取締役で構成されております。

##### ロ 監査委員会（2011年度 開催回数：13回）

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関であります。なお、提出日現在において社外取締役2名及び常勤監査委員1名の計3名の取締役で構成されております。

##### ハ 報酬委員会（2011年度 開催回数：3回）

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であります。なお、提出日現在において社外取締役2名を含む計3名の取締役で構成されております。

#### c 執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うと共に、業務を執行しております。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役で組織される執行役会で審議しております。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しております。提出日現在の執行役は、17名であります。提出会社は、執行役の員数につき、定款において「30名以内」と定めております。

#### 取締役の定数

取締役の定数を「15名以内」とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要する」旨及び「累積投票によらない」旨を定款に定めております。

また、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、「出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

a 取締役及び執行役の責任免除

提出会社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、「取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であったものを含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる」旨を定款に定めております。

b 剰余金の配当等の決定機関

提出会社は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う」旨を定款に定めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

提出会社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制にかかる体制全般について決議し、その決議内容を遵守しております。

a 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令には服さない専属の使用人を1名置いております。また、内部監査部門及び法務・総務部門も監査委員会を補助しております。

b 上記aの使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会は、監査委員会事務局の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事掌管執行役に対し変更を申し入れることができます。

c 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及び使用人は、監査委員会に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告しております。

- ・提出会社或いは当連結グループに影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容
- ・内部監査担当部門が行う内部監査の結果
- ・執行役が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実
- ・コンプライアンス担当部門が設置するコンプライアンス通報制度による報告の内容及びその措置

d その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、年間の監査方針及び監査計画に基づき、次の事項について実効的に監査しております。

- ・本社及び主要な事業所並びに子会社の業務及び財産の状況を調査すると共に、必要に応じて報告を聴取しております。
- ・監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要します。

e 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持しております。

- ・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査担当部門による内部監査の実施
- ・提出会社の従業員が担当部門に通報できる全社コンプライアンス通報制度の設置
- ・法令遵守教育として、提出会社の事業活動に関連する各法令についてハンドブック等の教材を用いた教育の実施
- ・内部統制システム全般に亘り、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として、各会社規則を制定

f 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に関する記録については、社内規則に則り、保存・管理しております。

g 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めております。

h 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、執行役の職務執行の効率性を確保しております。

- ・提出会社あるいは当連結グループに影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役員規則等を定め、担当執行役による決定の前に、全執行役で構成する執行役員会で審議しております。
- ・目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化と企業価値向上を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理
- ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査部門による内部監査の実施
- ・財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証

i 提出会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社の基準、方針に準じた、日立建機ブランドコンセプト、日立建機グループCSR活動取り組み方針等を定め、企業理念や企業が果たすべき社会的責任について日立グループ共通の価値観を醸成しております。
- ・定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受けております。
- ・提出会社は、輸出管理、環境管理、品質管理、反社会的取引の防止、情報セキュリティ等、関係する法令の遵守を基本とする方針及び管理規則等を定め、これらの規則等を子会社に提供しており、子会社において当該規則等に準じた対応を図っております。
- ・提出会社は、内部監査に関する規則を定め、当社及び子会社の各部署を定期的に監査する体制を構築すると共に、子会社には監査委員及び監査役を派遣しております。
- ・提出会社及び当連結グループは、財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの整備を進め、文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行っております。
- ・提出会社は、提出会社及び当連結グループの従業員が、当社担当部署に通報できる全社コンプライアンス通報制度を設置しております。

役員報酬の内容

a 方針の決定方法

提出会社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

b 方針の内容

取締役及び執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当からなります。

- ・月俸は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に対して、役職を反映した加算を行って決定します。
- ・期末手当は、月俸に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとします。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬からなります。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

その他の事項

- ・当社は、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より、役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

c 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月俸	取締役の期末手当 または執行役の 業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	36	33	3	2
執行役	683	515	167	17
社外取締役	27	23	3	4

- (注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示しております。  
 2. 上表には、2011年6月20日開催の提出会社第47回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役2名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含みます。  
 3. 執行役を兼務する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支給しており、取締役としての報酬等は支給していません。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬等の総額は、次のとおりであります。

氏名	会社名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
				月俸	期末手当・ 業績連動報酬
木川 理二郎	日立建機株式会社	執行役	101	74	26

- (注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示しております。  
 2. 取締役を兼務していますが、取締役としての報酬等は受けておりません。

#### 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

提出会社は、定款第22条の規定に基づき、社外取締役との間で会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しています。その内容の概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

なお、責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものであります。

#### 会計監査の状況

##### a 業務執行した公認会計士の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	矢内 訓光	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	辻 幸一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大内田 敬	新日本有限責任監査法人

- (注) 提出会社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士9名、その他28名です。

#### 内部監査、監査委員会による監査の状況

##### a 内部監査の状況

提出会社は、内部監査を担当する部門として監査室を設置しております。監査室は、室長以下10名の専従スタッフにより構成されております。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社の業務が、正確、正当且つ合理的に処理されているかどうかを監査しております。

##### b 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役3名(内2名は社外取締役)により構成されております。

監査委員会は、取締役会の内部機関として、取締役及び執行役の職務の執行が法令及び定款並びに経営の基本方針に適合し、効率的に行われているかを監査しております。

##### c 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人から監査計画を受領するとともに、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。また、監査を通して会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行っております。

##### d 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、内部監査部門から監査計画を受領するとともに、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。また、監査を通して把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行い、監査制度の維持・向上に努めております。さらに、監査委員会は、内部監査部門に対して、監査対象事業所や重点監査項目等について必要に応じて指示することができます。

##### e 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、会計監査人と内部統制システムの監査の状況等について、意見交換を行うことで内部統制システムの改善、向上に努めております。

f 内部統制部門の状況

提出会社は、内部統制を担当する組織として、インターナル・コントロール委員会を設置しております。インターナル・コントロール委員会は、内部統制の運営方針決定と有効性評価の審議機関であり、グループ各社のインターナル・コントロール委員会と連携し、内部統制システムの運用、テスト・有効性評価、宣誓を実施しています。

g 内部統制部門と会計監査人の関係

インターナル・コントロール委員会は、会計監査人による内部統制監査の窓口となり、内部統制の整備・運用・評価の各ステップの監査を受け、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。会計監査人により、内部統制上の不備・欠陥が報告された場合には、インターナル・コントロール委員会は内部統制を改善・是正します。

h 内部統制部門と監査委員会の関係

インターナル・コントロール委員会は、監査委員会において定期的に内部統制の評価状況の報告を行っており、意見交換を行い、内部統制体制の維持・向上に努めております。

i 内部統制部門と内部監査部門の関係

提出会社は、内部監査部門である監査室をインターナル・コントロール委員会の事務局としています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社において業務監査及び内部統制監査を実施しています。インターナル・コントロール委員会は、事務局である監査室から内部統制監査の結果について報告を受け、内部統制体制の改善、フォローを行っています。

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

会社法第2条第15号に定める社外取締役は、3名（三好崇司、谷垣勝秀、渡邊光誠）であり、社外取締役の兼務状況につきましては「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

なお、三好崇司は、株式会社日立製作所の取締役及び日立キャピタル株式会社の取締役会長を、谷垣勝秀は、株式会社日立製作所の代表執行役 執行役専務を兼任しており、当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

提出会社は、業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にすると共に、取締役で構成され、うち過半数が社外取締役である指名・監査・報酬の3委員会の設置により取締役会の監督機能を更に強化し、客観性と透明性の高い経営を実現するため委員会設置会社を採用しております。

提出会社は、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として基本理念やブランドを共有しており、株式会社日立製作所の取締役及び執行役を兼任する社外取締役については、執行役の業務執行の監督に加え、提出会社の経営方針の決定等において、日立グループの見地から意見表明及び監督機能を期待するものであります。

また、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもない社外取締役を選任することで執行役の業務執行の監督機能を一層強化できるものと考えております。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

提出会社は、親会社である株式会社日立製作所及び日立グループ各社が有する研究開発力、ブランド力、その他の経営資源を有効に活用することにより、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に寄与するものと考えております。こうした中、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、株式会社日立製作所のグループの一員として基本理念やブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化を図る必要があることから、社外取締役3名のうち2名について、株式会社日立製作所又は日立グループ会社出身者としております。

また、社外取締役のうち1名は、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもないことから、特に一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、執行役の業務執行に対し、一層の監督機能を果たすものと考えております。



社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

提出会社は、独自の判断基準及び方針について定めておりませんが、社外取締役のうち1名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が定める独立役員に関する基準に基づき、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先等でない者としております。なお、上記社外取締役1名は株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役のうち2名は監査委員会に属しており、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきましては、上記 に記載のとおりであります。

なお、監査委員会に属さない社外取締役につきましては、取締役会を通じて監査委員会監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じ指示命令を行うことができます。また、内部監査を担当する監査室及び内部統制を担当するインターナル・コントロール委員会は、社外取締役の求めに応じて内部監査の結果、内部統制の評価状況等の報告をいたします。

## 株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

68銘柄 9,875百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	8,920,000	5,967	資材の安定調達
自動車部品工業株式会社	1,300,000	546	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,000,000	509	販売先の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	143,300	349	資材の安定調達
株式会社タダノ	564,615	300	販売提携の維持
株式会社カナモト	344,581	218	販売先の強化
株式会社共成レンテム	385,000	181	販売先の強化
株式会社クボタ	140,000	110	製品の相互供給維持
北越工業株式会社	390,000	105	業務提携の維持
JXホールディングス株式会社	127,000	71	資材の安定調達
ユアサ商事株式会社	625,000	66	営業取引の維持
株式会社ハイマックス	108,000	65	業務委託先の強化
日本精工株式会社	89,040	64	資材の安定調達
鹿島建設株式会社	231,525	54	販売先の強化
西尾レントオール株式会社	66,000	52	販売先の強化
大豊建設株式会社	409,220	52	販売先の強化
前田建設工業株式会社	133,000	36	販売先の強化
株式会社南陽	72,600	35	販売先の強化
株式会社ニッパンレンタル	180,000	30	資材の安定調達
トビー工業株式会社	124,700	27	資材の安定調達
三菱製鋼株式会社	100,000	27	資材の安定調達
日立工機株式会社	32,635	26	取引関係の維持
株式会社日立国際電気	33,688	22	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,640	12	取引関係の維持
NTN株式会社	22,000	9	販売先の強化
日本電信電話株式会社	2,000	7	取引関係の維持
株式会社正興電機製作所	16,516	7	取引関係の維持
西部電機株式会社	11,000	4	取引関係の維持
みずほ信託銀行株式会社	35,318	3	取引関係の維持
株式会社堀場製作所	1,000	2	取引関係の維持

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	8,920,000	4,487	資材の安定調達
自動車部品工業株式会社	1,300,000	737	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,000,000	687	販売先の強化
株式会社カナモト	344,581	339	販売先の強化
株式会社タダノ	564,615	337	販売提携の維持
株式会社共成レンテム	385,000	289	販売先の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	143,300	255	資材の安定調達
株式会社クボタ	140,000	111	製品の相互供給維持
北越工業株式会社	390,000	107	業務提携の維持
ユアサ商事株式会社	625,000	90	営業取引の維持
西尾レントオール株式会社	66,000	73	販売先の強化
株式会社ハイマックス	108,000	67	業務委託先の強化
JXホールディングス株式会社	127,000	65	資材の安定調達
鹿島建設株式会社	231,525	58	販売先の強化
日本精工株式会社	89,040	57	資材の安定調達
大豊建設株式会社	409,220	50	販売先の強化
株式会社ニッパンレンタル	180,000	49	資材の安定調達
前田建設工業株式会社	133,000	48	販売先の強化
トビー工業株式会社	124,700	32	資材の安定調達
株式会社南陽	72,600	32	販売先の強化
三菱製鋼株式会社	100,000	28	資材の安定調達
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,640	13	取引関係の維持
株式会社正興電機製作所	16,516	8	取引関係の維持
NTN株式会社	22,000	8	販売先の強化
日本電信電話株式会社	2,000	8	取引関係の維持
西部電機株式会社	11,000	5	取引関係の維持
株式会社堀場製作所	1,000	3	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	19,071	3	取引関係の維持
日鉄鉱業株式会社	5,000	2	取引関係の維持
株式会社筑波銀行	5,000	1	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	74	-	74	-
連結子会社	54	-	45	-
計	128	-	119	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンストアンドヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が226百万円、非監査業務に基づく報酬が69百万円あります。

(当連結会計年度)

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンストアンドヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が251百万円、非監査業務に基づく報酬が64百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬は、監査日数等を勘案のうえ、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

提出会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	67,650	72,803
受取手形及び売掛金	2, 3 184,450	1, 2, 3, 7 238,478
リース債権及びリース投資資産	130,109	120,321
商品及び製品	130,151	7 186,625
仕掛品	40,235	7 58,485
原材料及び貯蔵品	22,414	7 23,802
繰延税金資産	14,679	14,562
その他	41,036	42,510
貸倒引当金	5,029	5,282
<b>流動資産合計</b>	<b>625,695</b>	<b>752,304</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用営業資産(純額)	4, 7 40,412	4, 7 43,602
建物及び構築物(純額)	4, 7 66,296	4, 7 67,098
機械装置及び運搬具(純額)	4, 7 46,559	4, 7 51,063
工具、器具及び備品(純額)	4 5,093	4 4,895
土地	7 58,966	7 64,170
建設仮勘定	7,058	14,032
<b>有形固定資産合計</b>	<b>224,384</b>	<b>244,860</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,737	19,965
のれん	25,011	18,144
その他	1,540	2,678
<b>無形固定資産合計</b>	<b>46,288</b>	<b>40,787</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5 19,646	5 20,736
繰延税金資産	5,064	5,023
その他	5 24,453	5 23,129
貸倒引当金	1,160	723
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>48,003</b>	<b>48,165</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>318,675</b>	<b>333,812</b>
<b>資産合計</b>	<b>944,370</b>	<b>1,086,116</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	150,318	<sup>1</sup> 192,880
短期借入金	<sup>7</sup> 146,513	<sup>7</sup> 208,312
1年内償還予定の社債	210	20,060
未払法人税等	15,774	18,367
災害損失引当金	1,204	-
その他	62,806	<sup>1</sup> 80,433
流動負債合計	376,825	520,052
<b>固定負債</b>		
社債	50,070	30,010
長期借入金	<sup>7</sup> 130,975	<sup>7</sup> 130,522
リース債務	8,757	8,564
繰延税金負債	9,836	10,567
退職給付引当金	11,483	12,021
その他	7,438	5,603
固定負債合計	218,559	197,287
負債合計	595,384	717,339
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,466	84,477
利益剰余金	165,980	183,728
自己株式	4,526	4,093
株主資本合計	327,496	345,689
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,772	3,621
繰延ヘッジ損益	595	1,713
為替換算調整勘定	24,567	25,027
その他の包括利益累計額合計	21,390	23,119
新株予約権	766	766
少数株主持分	42,114	45,441
純資産合計	348,986	368,777
負債純資産合計	944,370	1,086,116

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	773,769	817,143
売上原価	<sup>1</sup> 587,953	<sup>1</sup> 606,643
売上総利益	185,816	210,500
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	21,335	24,884
従業員給料及び手当	40,827	41,793
研究開発費	<sup>1</sup> 14,943	<sup>1</sup> 15,785
その他	67,200	73,201
販売費及び一般管理費合計	144,305	155,663
営業利益	41,511	54,837
営業外収益		
受取利息	3,208	3,147
割賦販売受取利息	630	356
受取配当金	399	379
持分法による投資利益	1,083	526
為替差益	3,152	917
補助金収入	461	1,256
その他	3,006	3,667
営業外収益合計	11,939	10,248
営業外費用		
支払利息	8,867	11,587
その他	2,671	1,787
営業外費用合計	11,538	13,374
経常利益	41,912	51,711
特別利益		
保険解約返戻金	1,582	-
受取保険金	-	1,003
特別利益合計	1,582	1,003
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	-
事業構造改善費用	<sup>2</sup> 315	<sup>2</sup> 374
投資有価証券評価損	-	363
災害による損失	<sup>3</sup> 6,779	-
退職給付費用	-	219
のれん償却額	-	1,629
その他	452	-
特別損失合計	7,749	2,585
税金等調整前当期純利益	35,745	50,129
法人税、住民税及び事業税	17,754	17,818
法人税等調整額	2,259	1,749
法人税等合計	15,495	19,567
少数株主損益調整前当期純利益	20,250	30,562
少数株主利益	9,162	7,526
当期純利益	11,088	23,036



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,250	30,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,131	163
繰延ヘッジ損益	90	1,127
為替換算調整勘定	9,262	155
持分法適用会社に対する持分相当額	818	267
その他の包括利益合計	8,039	<sup>1</sup> 1,402
包括利益	12,211	29,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,410	21,307
少数株主に係る包括利益	7,801	7,853

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
当期首残高	84,468	84,466
当期変動額		
自己株式の処分	2	11
当期変動額合計	2	11
当期末残高	84,466	84,477
利益剰余金		
当期首残高	158,063	165,980
当期変動額		
剰余金の配当	3,171	5,287
当期純利益	11,088	23,036
当期変動額合計	7,917	17,748
当期末残高	165,980	183,728
自己株式		
当期首残高	4,588	4,526
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	67	435
当期変動額合計	62	433
当期末残高	4,526	4,093
株主資本合計		
当期首残高	319,520	327,496
当期変動額		
剰余金の配当	3,171	5,287
当期純利益	11,088	23,036
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	64	446
当期変動額合計	7,976	18,193
当期末残高	327,496	345,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,625	3,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,147	151
当期変動額合計	2,147	151
当期末残高	3,772	3,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	501	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	1,118
当期変動額合計	94	1,118
当期末残高	595	1,713
為替換算調整勘定		
当期首残高	15,836	24,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,731	460
当期変動額合計	8,731	460
当期末残高	24,567	25,027
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,712	21,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,678	1,729
当期変動額合計	6,678	1,729
当期末残高	21,390	23,119
新株予約権		
当期首残高	766	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766	766
少数株主持分		
当期首残高	38,657	42,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,457	3,327
当期変動額合計	3,457	3,327
当期末残高	42,114	45,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	344,231	348,986
当期変動額		
剰余金の配当	3,171	5,287
当期純利益	11,088	23,036
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	64	446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,221	1,598
当期変動額合計	4,755	19,791
当期末残高	348,986	368,777

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,745	50,129
減価償却費	38,112	39,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,381	193
受取利息及び受取配当金	3,607	3,526
支払利息	8,867	11,587
のれん及び負ののれん償却額	6,513	7,561
持分法による投資損益(は益)	1,083	526
売上債権の増減額(は増加)	30,861	53,463
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	42,714	12,826
たな卸資産の増減額(は増加)	5,314	76,174
貸貸用営業資産の取得による支出	13,478	14,476
貸貸用営業資産の売却による収入	2,332	2,385
仕入債務の増減額(は減少)	37,901	43,961
有形固定資産売却損益(は益)	1,888	1,031
その他	1,498	9,485
小計	41,270	28,116
法人税等の支払額	13,875	17,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,395	11,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,663	33,519
有形固定資産の売却による収入	174	348
無形固定資産の購入による支出	4,133	6,318
投資有価証券の取得による支出	1,596	3,246
投資有価証券の売却による収入	87	80
利息及び配当金の受取額	3,599	3,558
持分法適用会社よりの配当金受取額	41	58
その他	1,277	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,768	39,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,239	38,978
長期借入れによる収入	49,662	52,325
長期借入金の返済による支出	21,343	32,643
リース債務の返済による支出	3,160	2,914
社債の償還による支出	1,510	210
利息の支払額	8,617	11,647
親会社による配当金の支払額	3,173	5,287
少数株主への配当金の支払額	3,507	3,823
少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	-	31
自己株式の売却による収入	64	43
自己株式の取得による支出	6	2
その他	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,646	34,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,877	552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,396	6,349
現金及び現金同等物の期首残高	57,314	74,710
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 74,710	<sup>1</sup> 81,059

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は61社で、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

尚、下記の子会社を当連結会計年度より連結子会社としております。

TCMフォークリフト(マレーシア)Sdn.Bhd.

日立建機ユーラシア製造LLC

蘇州誠亜工程機械有限公司

上記子会社は、新規出資に伴い会社設立をしております。

連結子会社数の減少として、日立建機ロジテック株式会社は日立建機コムック株式会社を吸収合併し、株式会社日立建機カミーノはタコム製造株式会社を吸収合併し、セルヴィブレンムS.A.はパリパル技術支援S.L.を吸収合併しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に含まれている関連会社は次の13社であります。

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.

スカイS.p.A

永日建設機械股份有限公司

奥村機械株式会社

鉦研工業株式会社

P.T.芝浦シャリングインドネシア

株式会社KCM

他6社

尚、下記の会社を当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

丸紅エクイップメントファイナンス(オセアニア)Pty Ltd

合肥大久保機械有限公司

ディア日立建機ブラジルS.A.

上記持分法適用の関連会社は、新規出資に伴い会社設立をしております。

株式会社コモダエンジニアリング等関連会社6社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち次の13社の決算期は12月31日であります。

日立建機ホールディングU.S.A.Corp.

日立建機(中国)有限公司

日立建機(上海)有限公司

他10社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価し(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) デリバティブ取引

時価法により評価しております。

#### (3) たな卸資産

製品

主として移動平均法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(いずれも連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用営業資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

主として定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

主として利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

主として定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、一部の子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理しております。

又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より処理しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。転リース取引につきましてはリース料受取時に転リース差益として金利部分のみ売上高に計上しております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (10)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

尚、負ののれんの内、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。又、2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

#### (11)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (12)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

#### 【表示方法の変更】

##### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,467百万円は、「補助金収入」461百万円、「その他」3,006百万円として組み替えております。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
受取手形	- 百万円	2,681百万円
支払手形	-	747
設備関係支払手形	-	23

2 手形割引高及び裏書譲渡手形

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	26百万円

3 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
受取手形及び売掛金	25,901百万円	25,988百万円

4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
	274,342百万円	285,248百万円

5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,136百万円	10,319百万円
関係会社出資金	122百万円	743百万円

6 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
日立建機(上海)有限公司の顧客	19,396百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客 19,264百万円
その他	1,360	その他 1,224
計	20,756	計 20,488

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
株式会社マルタツ	450百万円	株式会社マルタツ 425百万円

7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
売掛金	- 百万円	4,376百万円
棚卸資産	-	9,783
賃貸用営業資産	18,682	20,606
建物及び構築物	1,272	1,805
機械装置	5,864	6,464
土地	86	59
計	25,904	43,093

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
短期借入金	9,525百万円	15,903百万円
長期借入金	18,821	20,366
計	28,346	36,269

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	15,810百万円	16,938百万円

2 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
T C M株式会社本社他移転費用	137百万円	国内拠点統廃合に伴う移転費用等 374百万円
海外持分法適用関連会社清算に伴う費用	100	
海外子会社合併に伴う統合費用等	78	
計	315	374

3 災害による損失

前連結会計年度における災害による損失6,779百万円は、東日本大震災による被災資産の滅失損失・評価損及び原状回復費用等から未収受取保険金を控除した金額並びに操業休止期間中の固定費等であります。尚、原状回復費用等には災害損失引当金繰入額が含まれております。

内訳は以下の通りです。

棚卸資産評価損	7,070百万円
休業中の固定費	2,873
固定資産修復費用	1,167
棚卸資産滅却損	376
その他	767
未収受取保険金	5,474
合計	6,779

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	897百万円
組替調整額	220
税効果調整前	677
税効果額	514
その他有価証券評価差額金	163

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	110
組替調整額	1,775
税効果調整前	1,665
税効果額	538
繰延ヘッジ損益	1,127

為替換算調整勘定:

当期発生額	155
組替調整額	-
為替換算調整勘定	155

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	345
組替調整額	78
持分法適用会社に対する持分相当額	267
その他の包括利益合計	1,402

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,115,038	-	-	215,115,038

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,696,618	2,913	54,072	3,645,459

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,913株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使

54,000株

単元未満株式の買増請求による減少

72株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2006年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	267
提出会社	2007年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	499
合計			-	-	-	-	766

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月20日取締役会	普通株式	1,057	5	2010年3月31日	2010年5月21日
2010年10月26日取締役会	普通株式	2,114	10	2010年9月30日	2010年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,115	10	2011年3月31日	2011年5月31日

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,115,038	-	-	215,115,038

（変動事由の概要）

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,645,459	1,236	350,359	3,296,336

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,235株
取締役会の決議による自己株式の取得	1株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使	39,000株
単元未満株式の買増請求による減少	39株
株式交換による減少	311,320株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2006年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	267
提出会社	2007年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	499
合計			-	-	-	-	766

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2011年5月19日 取締役会	普通株式	2,115	10	2011年3月31日	2011年5月31日
2011年10月25日 取締役会	普通株式	3,172	15	2011年9月30日	2011年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金及び預金勘定	67,650百万円	72,803百万円
関係会社預け金	7,060	8,391
預入期間が3か月を超える定期預金	-	135
現金及び現金同等物	74,710	81,059

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として賃貸用営業資産であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)重要な減価償却資産の減価償却方法 リース資産に記載のとおりであります。

尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2011年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	695	501	194
工具器具及び備品	1,195	971	224
その他	2,880	1,425	1,455
合計	4,770	2,897	1,873

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2012年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	355	132	223
工具器具及び備品	507	441	66
その他	3,493	1,686	1,807
合計	4,355	2,259	2,096

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	849	542
1年超	2,940	2,238
合計	3,789	2,780

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
支払リース料	1,566	1,087
減価償却費相当額	953	618
支払利息相当額	189	139

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年内	290	179
1年超	363	192
合計	653	371

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
リース料債権部分	2,597	3,117
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	268	329
リース投資資産	2,329	2,788

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	62,614	45,214	18,837	694	136	285
リース投資資産	1,875	383	150	110	79	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2012年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	67,001	37,486	10,262	1,540	636	608
リース投資資産	2,128	323	286	235	122	23

尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
賃貸用固定資産	5,263	4,923	340

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2012年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
賃貸用固定資産	3,912	3,814	98



## (4) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年内	862	336
1年超	191	151
合計	1,053	487

## (5) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
受取リース料	1,168	555
減価償却費	682	476
受取利息相当額	43	27

## (6) 利息相当額の算定方法

・リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年内	2,421	2,339
1年超	3,681	4,072
合計	6,102	6,411

## 3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

## (1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
流動資産	1,181	971

## (2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
流動負債	467	365
固定負債	622	551

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設機械及び産業車両の製造販売事業を行うために必要な設備資金、運転資金、投融資資金を銀行借入や社債発行等、又、親会社である日立製作所グループのプーリング借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、具体的には親会社である日立製作所グループのプーリング制度を利用し、預け入れを行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。又グローバルに事業を展開していることから発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務であり支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資や運転資金に充当する目的で調達したものであり、償還日は連結決算日後、最長で13年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(9) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、当社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

##### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

尚、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約等を行っております。又、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

又、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、財務部門が取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績及び見通は、財務部所管の役員及び販売生産連絡会議に報告しております。

##### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

又、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2011年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	67,650	67,650	-
(2) 受取手形及び売掛金	184,450	-	-
貸倒引当金: 差引	3,532	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	180,918	178,129	2,789
(3) リース債権及びリース投資資産	130,109	-	-
貸倒引当金: 差引	1,497	-	-
リース債権及びリース投資資産(純額)	128,612	127,232	1,380
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	9,367	9,367	-
関連会社株式	231	472	241
資産計	386,778	382,850	3,928
(5) 支払手形及び買掛金	(150,318)	(150,318)	-
(6) 短期借入金	(146,513)	(146,513)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(210)	(210)	-
(8) 長期借入金	(130,975)	(129,719)	1,256
(9) 社債	(50,070)	(50,056)	14
負債計	(478,086)	(476,816)	1,270
(10) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,610)	(1,610)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(922)	(922)	-
デリバティブ取引計	(2,532)	(2,532)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（2012年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	72,803	72,803	-
(2) 受取手形及び売掛金	238,478	-	-
貸倒引当金：差引	3,321	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	235,157	232,157	3,000
(3) リース債権及びリース投資資産	120,321	-	-
貸倒引当金：差引	1,961	-	-
リース債権及びリース投資資産(純額)	118,360	122,367	4,007
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,422	8,422	-
関連会社株式	219	959	740
資産計	434,961	436,708	1,747
(5) 支払手形及び買掛金	(192,880)	(192,880)	-
(6) 短期借入金	(208,312)	(208,312)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(20,060)	(20,060)	-
(8) 長期借入金	(130,522)	(130,371)	151
(9) 社債	(30,010)	(30,435)	425
負債計	(581,784)	(582,058)	274
(10) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,576)	(5,576)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,572)	(2,572)	-
デリバティブ取引計	(8,148)	(8,148)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預け入れ期間が短期間であること又、預け入れ期間がないものについていずれも時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金 (3) リース債権及びリース投資資産

回収期間が一年を超えるものについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もれる利率で割り引いて算定する方法によっております。又、一年以内で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 短期借入金 (7) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
非上場株式	10,048	12,095

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2011年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	63,276	-	-
受取手形及び売掛金	168,727	12,159	32
リース債権及び リース投資資産	63,260	65,067	285
合計	295,263	77,226	317

当連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	70,066	-	-
受取手形及び売掛金	224,439	10,678	39
リース債権及び リース投資資産	67,462	50,268	630
合計	361,967	60,946	669

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2011年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	8,655	3,103	5,552
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,655	3,103	5,552
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	712	870	158
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	712	870	158
合計	9,367	3,973	5,394

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,143百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2012年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	8,294	3,554	4,740
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,294	3,554	4,740
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	129	145	17
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	129	145	17
合計	8,422	3,699	4,723

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,995百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	73	5	175

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	80	10	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について363百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	円	2,801	-	119	119
	米ドル	24,846	-	100	100
	ユーロ	14,274	-	709	709
	元	1,986	-	37	37
	買建				
	円	16,366	-	541	541
	米ドル	4,451	-	193	193
	ユーロ	520	-	9	9
	オーストラリア ドル	26	-	0	0
香港ドル	2,809	-	12	12	
合計		-	-	1,482	1,482

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(2012年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	円	234	-	1	1
	米ドル	56,416	-	2,532	2,532
	ユーロ	19,082	-	1,128	1,128
	ポンド	658	-	5	5
	元	5,062	-	57	57
	買建				
	円	28,477	-	1,717	1,717
	米ドル	7,372	-	47	47
	ユーロ	4,665	-	184	184
合計		-	-	5,463	5,463

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しております。



## (2) 金利関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	8,701	998	128	128
合計		-	-	128	128

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2012年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	8,378	986	113	113
合計		-	-	113	113

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引						
	米ドル					26,396	-	64
	ユーロ					14,207	-	319
	買建							
	米ドル					1,663	-	44
	ユーロ	2,939	-	88				
合計			-	-	123			

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引						
	米ドル					53,196	-	1,439
	ユーロ					14,902	-	430
	買建							
	米ドル					12,329	-	75
	ユーロ	3,297	-	33				
合計			-	-	1,761			

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期期借入金	58,496	51,496	799
合計			-	-	799

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期期借入金	72,038	72,038	811
合計			-	-	811

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けており、この確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)には連結子会社5社も加入しております。また適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社もあります。

さらに提出会社及び一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
退職給付債務	66,428百万円	69,264百万円
年金資産	47,429	51,118
小計( + )	18,999	18,146
未認識数理計算上の差異	25,407	23,034
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,150	2,956
合計( + + )	3,258	1,932
前払年金費用	14,741	13,953
退職給付引当金( - )	11,483	12,021

(注) 1 一部の連結子会社が加入している総合型厚生年金基金については掛金建の扱いをしております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
勤務費用(注)	2,668百万円	3,020百万円
利息費用	1,737	1,790
期待運用収益	1,561	1,521
数理計算上の差異の費用処理額	2,431	2,206
過去勤務債務の費用処理額	245	220
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等 への掛金建費用	917	996
確定拠出年金制度への掛金建費用	564	558
退職給付費用( + + + + + + )	6,511	6,829

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
加重平均割引率 2.32%	加重平均割引率 2.30%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1.0～6.3%	1.6～6.0%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年～23年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理しております。）

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～24年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、翌連結会計年度より処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2002年6月27日	2003年6月26日	2004年6月29日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 8名 提出会社使用人 36名 提出会社子会社の取締役 28名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 28名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 29名 提出会社子会社の取締役 27名
株式の種類及び付与数	普通株式 416,000株	普通株式 454,000株	普通株式 488,000株
付与日	2002年8月1日	2003年8月7日	2004年8月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。
対象勤務期間	2002年8月1日 ～2004年6月30日	2003年8月7日 ～2005年6月30日	2004年8月6日 ～2006年6月30日
権利行使期間	2004年7月1日 ～2012年6月27日	2005年7月1日 ～2013年6月26日	2006年7月1日 ～2014年6月29日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2005年6月28日	2006年6月26日	2007年6月25日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 32名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 22名 提出会社子会社の取締役 30名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 26名 提出会社子会社の取締役 33名
株式の種類及び付与数	普通株式 504,000株	普通株式 305,000株	普通株式 332,000株
付与日	2005年8月8日	2006年8月8日	2007年11月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	2005年8月8日 ～2007年6月30日	2006年8月8日 ～2008年7月28日	2007年11月6日 ～2009年10月26日
権利行使期間	2007年7月1日 ～2015年6月28日	2008年7月29日 ～2016年6月26日	2009年7月1日 ～2017年6月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2002年 6 月27日	2003年 6 月26日	2004年 6 月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	10,000	31,000	107,000
権利確定	-	-	-
権利行使	10,000	10,000	13,000
失効	-	-	-
未行使残	-	21,000	94,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2005年 6 月28日	2006年 6 月26日	2007年 6 月25日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	289,100	305,000	332,000
権利確定	-	-	-
権利行使	6,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	283,100	305,000	332,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2002年 6 月27日	2003年 6 月26日	2004年 6 月29日
権利行使価格(円)	413	1,211	1,325
行使時平均株価(円)	1,545	1,897	1,686
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2005年 6 月28日	2006年 6 月26日	2007年 6 月25日
権利行使価格(円)	1,557	2,728	4,930
行使時平均株価(円)	1,678	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	877	1,501

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	271百万円	846百万円
賞与引当金	3,142	3,123
繰越欠損金	17,382	9,557
たな卸資産未実現利益	804	1,004
退職給付引当金	4,705	4,475
固定資産未実現利益	550	404
その他	15,342	15,945
繰延税金資産小計	42,196	35,354
評価性引当額	14,401	11,462
繰延税金資産合計	27,795	23,892
繰延税金負債との相殺	8,052	4,307
繰延税金資産の純額	19,743	19,585
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	638	545
特別償却準備金	66	114
投資後増加した留保利益	7,233	5,994
評価差額	4,412	3,626
前払年金費用	5,613	4,236
その他	654	621
繰延税金負債合計	18,616	15,136
繰延税金資産との相殺額	8,052	4,307
繰延税金負債の純額	10,564	10,829

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
住民税均等割	0.3	0.3
海外連結子会社税率差異	22.4	12.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	8.1
受取配当金連結消去	10.4	11.3
のれん当期償却額	7.0	5.7
持分法による投資利益	0.9	0.4
関係会社の剰余金にかかる税効果	4.6	2.5
外国税額控除等の適用	6.6	-
評価性引当額の増減	1.6	1.0
その他	3.7	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	39.0



### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響額は軽微です。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

提出会社及び提出会社グループは、事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は10年から50年、割引率は0.89%から2.61%を採用して、資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
期首残高(注)	541百万円	548百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	17
時の経過による調整額	7	17
資産除去債務の履行による減少額	-	11
その他増減額(は減少)	-	14
期末残高	548	557

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産しており、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	建設機械事業	産業車両事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	712,926	60,843	773,769	-	773,769
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	712,926	60,843	773,769	-	773,769
セグメント利益	40,316	1,195	41,511	-	41,511
セグメント資産	897,681	46,689	944,370	-	944,370
その他の項目					
減価償却費	34,704	2,843	37,547	565	38,112
のれんの償却費	6,431	905	7,336	-	7,336
持分法適用会社への投資額	7,653	314	7,967	-	7,967
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	33,982	1,854	35,836	-	35,836

(注1) 減価償却費の調整額に記載した金額は東日本大震災による操業停止期間中の減価償却費を特別損失に計上したものであります。

(注2) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計 (注)
	建設機械事業	産業車両事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	749,777	67,366	817,143	817,143
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	749,777	67,366	817,143	817,143
セグメント利益	53,720	1,117	54,837	54,837
セグメント資産	1,039,501	46,615	1,086,116	1,086,116
その他の項目				
減価償却費	36,755	2,816	39,571	39,571
のれんの償却費	7,791	723	8,514	8,514
持分法適用会社への投資額	9,700	344	10,044	10,044
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	60,797	2,110	62,907	62,907

（注）報告セグメントの利益の金額の合計額は連結財務諸表計上額（営業利益）と一致しております。

「産業車両事業」を担うTCM株式会社につきまして、2012年4月20日にユニキャリア株式会社に対し株式譲渡の正式契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては（重要な後発事象）（重要な子会社の株式の売却）に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については「セグメント情報」に記載のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・大洋州	欧阿中近東	米州	中国	合計
172,701	202,444	131,516	62,351	204,757	773,769

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) 中国.....中国

3 「売上高」は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	合計
165,961	40,106	8,856	768	8,693	224,384

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 「有形固定資産」は、提出会社及び連結子会社の所在する国又は地域における「有形固定資産」であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上の特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については「セグメント情報」に記載のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・大洋州	欧阿中近東	米州	中国	合計
210,979	242,750	136,130	92,324	134,960	817,143

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド
- (2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) 中国.....中国

3 「売上高」は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	合計
180,810	45,131	8,011	1,016	9,892	244,860

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 「有形固定資産」は、提出会社及び連結子会社の所在する国又は地域における「有形固定資産」であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上の特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1. のれんの未償却残高

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	合計
当期末残高	22,129	2,882	25,011

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 負ののれんの償却額及び未償却残高

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	合計
当期償却額	278	545	823
当期末残高	38	790	828

（注）2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. のれんの未償却残高

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	合計
当期末残高	15,999	2,145	18,144

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 負ののれんの償却額及び未償却残高

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	合計
当期償却額	10	227	237
当期末残高	28	563	591

（注）2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	409,130	電気機械器具 他各種製品の製造及 び販売・サービス	被所有 直接 51.1 間接 0.6	資金の貸借等 役員の兼任 2名	資金の預入 (注)	17,000	預け金	7,060
							預入れ利息 (注)	8		
							借入金利息 (注)	8		

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	427,776	電気機械器具 他各種製品の製造及 び販売・サービス	被所有 直接 51.1 間接 0.6	資金の貸借等 役員の兼任 2名	資金の預入 (注)	1,000	預け金	8,062
							預入れ利息 (注)	10		
							借入金利息 (注)	7		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。

資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社製品のリース及び 当社の取引先に対する 支払業務の委託 役員の兼任 なし	当社の取引先 に対する支払 業務の委託等 (注)	26,904	買掛金	24,721
									未払金	267

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社製品のリース及び 当社の取引先に対する 支払業務の委託 役員の兼任 なし	当社の取引先 に対する支払 業務の委託等 (注)	85,791	買掛金	36,684
									未払金	2,853

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。



## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社子会社の取引先に対する支払業務の委託及び賃貸用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引 役員の兼任なし	取引先に対する支払業務の委託 (注)1	49,481	買掛金	18,607
							担保提供 (注)2	9,992	-	-

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社子会社の取引先に対する支払業務の委託及び賃貸用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引 役員の兼任なし	取引先に対する支払業務の委託 (注)1	74,745	買掛金	30,797
							担保提供 (注)2	8,801	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1. 仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

2. 割賦で仕入れた賃貸用営業資産について担保の提供を行っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社日立製作所

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(注) 連結会計年度末現在(2012年3月31日)で上場している取引所であります。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,447.52円	1,522.86円
1株当たり当期純利益金額	52.44円	108.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.41円	108.86円

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (2012年 3月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	348,986	368,777
普通株式に係る純資産額(百万円)	306,106	322,570
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	766	766
少数株主持分	42,114	45,441
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	3,645,459	3,296,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	211,469,579	211,818,702

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	11,088	23,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,088	23,036
期中平均株式数(株)	211,435,743	211,576,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	115,742	34,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

(1)取引の概要

当社は、2011年11月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるTCM株式会社の全株式を譲渡することを決議し、譲渡先との最終的な合意に達したため2012年4月20日に株式譲渡契約を締結しました。

譲渡の理由

株式会社産業革新機構(以下「INCJ」)を中心として設立及び運営される新会社の下、フォークリフト事業を行う当社及び日産自動車株式会社それぞれの子会社の事業を統合することにより経営資源を強化し、INCJが成長資金を提供することで対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行することをめざすためです。

譲渡先企業の名称

ユニキャリア株式会社

(大株主及び持分比率: INCJ 53.3%、当社 26.7%、日産自動車株式会社 20.0%)

譲渡する事業の内容

フォークリフト等の産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

譲渡の時期

2012年夏予定

譲渡する子会社の名称

TCM株式会社

(2)譲渡の概要

売却する株式の数: 105,298千株 (議決権の数: 105,298千個) (発行済株式数に対する割合: 100%)

譲渡価額: 30,000百万円

上記譲渡価額は現時点の予定額であり変更の可能性があります。

(3)分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

産業車両事業

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第12回無担保 普通社債	2009年6月18日	30,000	30,000	1.38	なし	2014年6月18日
提出会社	第13回無担保 普通社債	2009年12月16日	20,000	20,000 (20,000)	0.65	なし	2012年12月14日
T C M株式会社	その他の社債	2008年1月31日～ 2009年3月31日	280 (210)	70 (60)	0.98～1.49	なし	2013年1月31日～ 2014年3月31日
合計	-	-	50,280 (210)	50,070 (20,060)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の下段( )内の金額は、1年以内に償還予定の金額で内数表示しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,060	10	30,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	116,227	157,126	4.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,286	51,186	4.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,722	4,034	1.07	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	130,975	130,522	1.51	2013年～2024年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,757	8,564	1.37	2013年～2028年
合計	289,967	351,432	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,420	44,465	16,705	27,708
リース債務	2,583	2,322	1,531	1,188

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	176,038	364,901	553,282	817,143
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,682	17,355	29,068	50,129
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,399	5,481	12,086	23,036
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	11.34	25.92	57.14	108.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.34	14.57	31.22	51.70

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,461	18,067
受取手形	2, 3 3,899	1, 2, 3 5,447
売掛金	2, 3 107,926	2, 3 161,545
商品及び製品	44,331	61,931
仕掛品	12,963	18,283
原材料及び貯蔵品	2,494	753
前渡金	186	185
前払費用	441	462
繰延税金資産	9,139	8,514
短期貸付金	3 26,304	3 16,483
未収入金	3 14,566	3 10,326
関係会社預け金	7,060	8,062
その他	1,456	945
貸倒引当金	654	1,297
流動資産合計	239,573	309,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,431	60,773
減価償却累計額	29,393	31,355
建物(純額)	30,038	29,418
構築物	15,177	15,481
減価償却累計額	11,227	11,794
構築物(純額)	3,950	3,686
機械及び装置	85,634	92,420
減価償却累計額	63,164	67,506
機械及び装置(純額)	22,470	24,914
車両運搬具	997	950
減価償却累計額	910	854
車両運搬具(純額)	87	96
工具、器具及び備品	26,641	28,328
減価償却累計額	24,734	26,436
工具、器具及び備品(純額)	1,906	1,892
土地	39,651	43,319
建設仮勘定	1,163	6,006
有形固定資産合計	99,265	109,331
無形固定資産		
ソフトウェア	17,863	17,986
電話加入権	64	64
その他	126	95
無形固定資産合計	18,053	18,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,924	9,875
関係会社株式	104,522	106,947
出資金	325	324
関係会社出資金	14,085	15,735
従業員に対する長期貸付金	44	56
長期貸付金	125	75
関係会社長期貸付金	12,473	12,329
破産更生債権等	147	71
長期前払費用	101	186
前払年金費用	11,552	10,710
その他	2,452	2,440
貸倒引当金	291	218
投資その他の資産合計	156,457	158,530
固定資産合計	273,775	286,006
資産合計	513,348	595,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>3</sup> 867	<sup>1, 3</sup> 812
買掛金	<sup>3</sup> 101,542	<sup>3</sup> 138,453
短期借入金	-	1,800
関係会社短期借入金	-	13,223
1年内返済予定の長期借入金	18,700	6,400
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	21	21
未払金	5,663	14,158
未払法人税等	297	383
未払費用	9,585	8,715
前受金	1,515	1,575
預り金	<sup>3</sup> 9,846	<sup>3</sup> 6,476
設備関係支払手形	28	<sup>1</sup> 262
従業員預り金	46	21
デリバティブ債務	1,069	5,351
災害損失引当金	1,044	-
流動負債合計	150,223	217,651
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	56,673	85,129
リース債務	30	9
繰延税金負債	1,750	3,374
退職給付引当金	5,494	5,372
役員退職慰労引当金	235	203
債務保証損失引当金	24	-
資産除去債務	179	173
その他	1,068	787
固定負債合計	115,452	125,046
負債合計	265,675	342,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
その他資本剰余金	3,382	3,393
資本剰余金合計	84,466	84,477
利益剰余金		
利益準備金	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	98	196
圧縮記帳積立金	937	982
別途積立金	78,100	68,100
繰越利益剰余金	1,328	17,283
利益剰余金合計	82,631	88,730
自己株式	4,526	4,093
株主資本合計	244,147	250,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,171	3,017
繰延ヘッジ損益	411	1,458
評価・換算差額等合計	2,759	1,559
新株予約権	766	766
純資産合計	247,673	253,016
負債純資産合計	513,348	595,712



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高		
製品売上高	325,829	390,680
サービス売上高	<sup>2</sup> 42,697	<sup>2</sup> 63,697
売上高合計	<sup>1</sup> 368,525	<sup>1</sup> 454,377
売上原価		
製品期首たな卸高	28,018	44,331
当期製品製造原価	<sup>4</sup> 291,223	<sup>4</sup> 352,077
当期製品仕入高	33,559	45,912
合計	352,800	442,319
製品他勘定振替高	<sup>5</sup> 89	<sup>5</sup> 199
製品期末たな卸高	44,331	61,931
売上原価合計	<sup>1, 3</sup> 308,381	<sup>1, 3</sup> 380,189
売上総利益	60,145	74,188
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,648	18,181
納入サービス費	3,234	3,277
広告宣伝費	967	825
従業員給料及び手当	9,262	9,713
退職給付引当金繰入額	1,395	1,459
福利厚生費	2,088	2,068
旅費及び交通費	1,250	1,259
外注費	4,672	4,877
減価償却費	4,122	4,443
賃借料	1,880	2,366
研究開発費	<sup>4</sup> 12,596	<sup>4</sup> 12,511
雑費	8,869	12,310
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 65,982	<sup>1</sup> 73,290
営業利益又は営業損失( )	5,837	898
営業外収益		
受取利息	737	600
受取配当金	<sup>1</sup> 8,997	<sup>1</sup> 13,875
為替差益	2,791	1,190
固定資産賃貸料	916	834
雑収入	1,697	2,143
営業外収益合計	15,138	18,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業外費用		
支払利息	947	859
社債利息	542	546
固定資産処分損	71	158
固定資産賃貸費用	682	628
システム原価	488	511
貸倒引当金繰入額	-	843
雑損失	867	369
営業外費用合計	3,598	3,914
経常利益	5,703	15,626
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	129	-
受取保険金	-	1,003
特別利益合計	129	1,003
特別損失		
関係会社株式評価損	400	-
関係会社出資金評価損	-	135
投資有価証券評価損	22	362
事業構造改善費用	-	317
減損損失	-	728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	-
災害による損失	<sup>6</sup> 5,905	-
その他	452	-
特別損失合計	6,888	1,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,056	15,088
法人税、住民税及び事業税	935	347
法人税等調整額	1,675	3,355
法人税等合計	740	3,702
当期純利益又は当期純損失( )	317	11,386

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	217,388	75.9	269,490	74.6
労務費		30,370	10.6	36,314	10.1
経費		38,607	13.5	55,123	15.3
当期総製造費用		286,366	100.0	360,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,310		12,963	
合計		308,676		373,890	
他勘定振替高	2	4,490		3,531	
期末仕掛品たな卸高		12,963		18,283	
当期製品製造原価		291,223		352,077	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
外注加工費(百万円)	16,774	28,236
減価償却費(百万円)	10,862	10,363

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円)	4,490	3,531

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	81,084	81,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,084	81,084
その他資本剰余金		
当期首残高	3,384	3,382
当期変動額		
自己株式の処分	2	11
当期変動額合計	2	11
当期末残高	3,382	3,393
資本剰余金合計		
当期首残高	84,468	84,466
当期変動額		
自己株式の処分	2	11
当期変動額合計	2	11
当期末残高	84,466	84,477
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,169	2,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	122	98
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	126
特別償却準備金の取崩	24	28
当期変動額合計	24	98
当期末残高	98	196
圧縮記帳積立金		
当期首残高	968	937
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	73
圧縮記帳積立金の取崩	32	28
当期変動額合計	32	45
当期末残高	937	982

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	88,100	78,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	78,100	68,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,240	1,328
当期変動額		
剰余金の配当	3,171	5,287
当期純利益又は当期純損失( )	317	11,386
特別償却準備金の積立	-	126
特別償却準備金の取崩	24	28
圧縮記帳積立金の積立	-	73
圧縮記帳積立金の取崩	32	28
別途積立金の取崩	10,000	10,000
当期変動額合計	6,568	15,955
当期末残高	1,328	17,283
利益剰余金合計		
当期首残高	86,119	82,631
当期変動額		
剰余金の配当	3,171	5,287
当期純利益又は当期純損失( )	317	11,386
当期変動額合計	3,488	6,099
当期末残高	82,631	88,730
自己株式		
当期首残高	4,588	4,526
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	67	435
当期変動額合計	62	433
当期末残高	4,526	4,093
株主資本合計		
当期首残高	247,577	244,147
当期変動額		
剰余金の配当	3,171	5,287
当期純利益又は当期純損失( )	317	11,386
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	65	446
当期変動額合計	3,429	6,543
当期末残高	244,147	250,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,229	3,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,941	153
当期変動額合計	1,941	153
当期末残高	3,171	3,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	207	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	1,046
当期変動額合計	204	1,046
当期末残高	411	1,458
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,022	2,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,737	1,200
当期変動額合計	1,737	1,200
当期末残高	2,759	1,559
新株予約権		
当期首残高	766	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766	766
純資産合計		
当期首残高	249,365	247,673
当期変動額		
剰余金の配当	3,171	5,287
当期純利益又は当期純損失( )	317	11,386
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	65	446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,737	1,200
当期変動額合計	1,692	5,343
当期末残高	247,673	253,016

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券  
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

製造品については原則として移動平均法に基づく原価法

中古品については個別法に基づく原価法

(2) 半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(3) 仕掛品

個別法に基づく原価法

（いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より処理しております。

又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。

尚、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しております。

## 6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。

### (3) ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

当事業年度末日は金融機関が休日ですが、期末日満期手形については、当事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,386百万円
支払手形	-	208
設備関係支払手形	-	23

2 債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
受取手形	5,821百万円	6,710百万円
売掛金	2,034	3,041

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
受取手形及び売掛金	52,120百万円	88,704百万円
短期貸付金	26,204	16,383
未収入金	5,781	1,648
支払手形及び買掛金	27,987	36,473
預り金	7,349	5,432

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
日立建機租賃(中国)有限公司	33,242百万円	日立建機租賃(中国)有限公司 73,634百万円
P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)	2,339	P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk 1,644
P.T.日立建機インドネシア	1,971	P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア) 1,285
その他	767	日立建機トラックLtd. 1,233
		その他 2,001
計	38,319	計 79,796

(2) 保証予約

	前事業会計年度 (2011年3月31日)	当事業会計年度 (2012年3月31日)
株式会社マルタツ	450百万円	株式会社マルタツ 425百万円
日立建機ホールディングU.S.A.Corp.	125	P.T.日立建機インドネシア 411
計	575	計 836

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	137,245百万円	210,850百万円
仕入高	116,578	153,868
受取配当金	8,625	13,521

2 サービス売上高は、販売製品の修理、部品供給等サービスを伴う収益であります。

3 売上原価の中にはサービスの売上原価が以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	32,938百万円	46,805百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	13,442百万円	13,568百万円

5 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
有形固定資産	89百万円	199百万円

6 災害による損失

前事業年度における災害による損失5,905百万円は、東日本大震災による被災資産の滅失損失・評価損及び原状回復費用等から未収受取保険金を控除した金額並びに操業休止期間中の固定費等であります。尚、原状回復費用等には災害損失引当金繰入額が含まれております。内訳は以下の通りです。

棚卸資産評価損	7,070百万円
休業中の固定費	2,689
固定資産修復費用	1,006
棚卸資産減却損	172
その他	304
未収受取保険金	5,336
合計	5,905

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,696,618	2,913	54,072	3,645,459

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,913株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使 54,000株

単元未満株式の買増請求による減少 72株

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,645,459	1,236	350,359	3,296,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,235株

取締役会の決議による自己株式の取得 1株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使 39,000株

単元未満株式の買増請求による減少 39株

株式交換による減少 311,320株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(2011年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	8	8	-
車両及び運搬具	218	182	36
工具器具及び備品	19	15	4
その他	876	480	396
合計	1,121	685	436

	当事業年度(2012年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	-	-	-
車両及び運搬具	79	62	17
工具器具及び備品	29	27	2
その他	353	202	151
合計	461	291	170

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
1年内	116百万円	38百万円
1年超	390	203
合計	507	242

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
支払リース料	236百万円	234百万円
減価償却費相当額	129	135
支払利息相当額	39	35

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
1年内	53百万円	44百万円
1年超	103	83
合計	156	128

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2011年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	24,295	23,671
関連会社株式	499	472	28
計	1,123	24,766	23,643

当事業年度(2012年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	40,128	39,504
関連会社株式	499	959	460
計	1,123	41,087	39,964

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(百万円)

区分	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
子会社株式	97,112	97,572
関連会社株式	6,286	8,252

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2011年 3月31日 )	当事業年度 ( 2012年 3月31日 )
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	4,767百万円	2,677百万円
賞与引当金	1,741	1,774
未払費用	1,515	871
貸倒引当金	61	314
棚卸資産評価減	76	96
その他	1,372	2,984
合計	9,532	8,716
繰延税金負債(流動)		
貸方原価差額調整額	393	202
合計	393	202
繰延税金資産(流動)純額	9,139	8,514
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,490	202
関係会社株式評価損	5,074	4,627
投資有価証券評価損	191	216
退職給付引当金	2,225	1,955
減損損失	668	850
その他	2,364	1,022
小計	13,012	8,872
評価性引当額	6,333	5,361
合計	6,679	3,511
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	4,678	3,793
圧縮記帳積立金	638	545
特別償却準備金	66	114
有価証券評価差額金	2,158	1,654
その他	889	779
合計	8,429	6,885
繰延税金負債(固定)純額	1,750	3,374

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2011年 3月31日 )	当事業年度 ( 2012年 3月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	税引前当期純損 失を計上している	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	ため、差異の原因	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の記載を省略して	26.7
特定外国子会社留保金課税	おります。	8.7
外国子会社受取配当金等源泉税		5.8
住民税均等割		0.6
評価性引当の増減		2.4
その他		3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.5

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に見込まれる一時差異については37.8%に、2015年4月1日に開始する事業年以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響額は軽微です。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

提出会社は、事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は35年、割引率は1.01%から2.33%を採用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
期首残高(注)	175百万円	179百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	14
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	-	8
期末残高	179	188

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,167.58円	1,190.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	1.50円	53.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	53.80円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2011年 3月 31日)	当事業年度 (2012年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	247,673	253,016
普通株式に係る純資産額(百万円)	246,907	252,250
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	766	766
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	3,645,459	3,296,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	211,469,579	211,818,702

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	317	11,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	317	11,386
普通株式の期中平均株式数(株)	211,435,743	211,576,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		34,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約 権の数9,409個)。 なお、この概要は「新株予約 権の状況」に記載のとおりで あります。	2006年6月26日の株主総会特 別決議による新株予約権(新 株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特 別決議による新株予約権(新 株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり であります。



(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(1)取引の概要

当社は、2011年5月10日開催の当社取締役会において、2012年4月1日を効力発生日とする会社分割により、当社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を当社100%子会社である日立建機レック(株)(以下「日立建機レック」)に承継することを決議し、2012年4月1日に承継を致しました。

対象となった事業の内容

当社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業

企業結合日

2012年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、日立建機レックを承継会社とする吸収分割です。

結合後企業名称

日立建機日本株式会社

会社分割の目的

当社グループでは、これまで国内において、当社が建設機械の販売・サービス事業を、日立建機レックがレンタル事業を担当し、販売・サービス・レンタルの連携により、総合的な提案営業を積極的に推進してまいりました。今般、国内における建設機械の販売・サービス・レンタル事業を1社に統合することで、「建設機械を借りたい、買いたい、直したい」というあらゆるお客様のニーズに対して全国規模で総合的に対応できる国内唯一の会社として新たなスタートをきり、競争の激化する国内市場において更なる事業拡大をめざすものであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(3)承継する資産・負債の状況

(2012年4月1日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	31,314	流動負債	19,740
固定資産	9,930	固定負債	1,397
合計	41,244	合計	21,137

(共通支配下の取引等)

(1)取引の概要

当社は、2011年11月29日開催の当社取締役会において、2012年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である日立建機ビジネスフロンティア株式会社(以下「HBF」)を吸収合併することを決議し、2012年4月1日に合併致しました。

吸収合併の目的

HBFは、これまで日立建機グループのソフト事業としてコンピュータソフトウェアの開発・販売等を行ってまいりました。吸収合併により、当社情報システム部門と一体的な体制を確立し、経営資源の集中と運営の効率化を図るものであります。

吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、HBFは解散致しました。

合併比率及び合併交付金

当社は、HBFの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

合併効力発生日において、吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として2,651百万円計上致しました。

(3) 引継資産・負債の状況

(2012年4月1日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	4,053	流動負債	1,711
固定資産	766	固定負債	357
合計	4,818	合計	2,068

(重要な子会社の株式の売却)

(1) 取引の概要

当社は、2011年11月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるTCM株式会社の全株式を譲渡することを決議し、譲渡先との最終的な合意に達したため2012年4月20日に株式譲渡契約を締結しました。

譲渡の理由

株式会社産業革新機構(以下「INCJ」)を中心として設立及び運営される新会社の下、フォークリフト事業を行う当社及び日産自動車株式会社それぞれの子会社の事業を統合することにより経営資源を強化し、INCJが成長資金を提供することで対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行することをめざすためです。

譲渡先企業の名称

ユニキャリア株式会社

(大株主及び持分比率: INCJ 53.3%、当社 26.7%、日産自動車株式会社 20.0%)

譲渡する事業の内容

フォークリフト等の産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

譲渡の時期

2012年夏予定

譲渡する子会社の名称

TCM株式会社

(2) 譲渡の概要

売却する株式の数: 105,298千株 (議決権の数: 105,298千個) (発行済株式数に対する割合: 100%)

譲渡価額: 30,000 百万円

上記譲渡価額は現時点の予定額であり変更の可能性があります。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	カヤバ工業株式会社	8,920,000	4,487
		自動車部品工業株式会社	1,300,000	737
		株式会社ワキタ	1,000,000	687
		株式会社リョーキ	32,000	592
		ユナイト株式会社	340,000	340
		株式会社カナモト	344,581	339
		株式会社タダノ	564,615	337
		株式会社共成レンテム	385,000	289
		ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	143,300	255
		株式会社アクティオ	310,900	212
		その他(58銘柄)	3,769,268	1,601
計		17,109,664	9,875	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	59,431	1,702	360 (7)	60,773	31,355	2,120	29,418
構築物	15,177	360	56	15,481	11,794	613	3,686
機械及び装置	85,634	8,276	1,490	92,420	67,506	5,619	24,914
車両運搬具	997	70	116	950	854	37	96
工具、器具及び備品	26,641	2,023	335	28,328	26,436	2,019	1,892
土地	39,651	4,389	721 (721)	43,319	-	-	43,319
建設仮勘定	1,163	21,261	16,417	6,006	-	-	6,006
有形固定資産計	228,694	38,081	19,495 (728)	247,277	137,946	10,408	109,331
無形固定資産							
ソフトウェア	26,047	7,049	2,567	30,529	12,543	4,366	17,986
電話加入権	64	-	-	64	-	-	64
その他	2,319	1	9	2,312	2,217	31	95
無形固定資産計	28,430	7,050	2,576	32,905	14,760	4,397	18,145
長期前払費用	392	125	71	445	259	12	186

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 機械及び装置の当期増加額の主な内訳は、霞ヶ浦工場の増設3,710百万円、常陸那珂工場の増設2,191百万円です。

3 土地の当期増加額の主な内訳は、常陸那珂臨港工場隣接地の取得2,389百万円、常陸那珂工場隣接地の取得2,000百万円です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	945	1,515	123	822	1,515
災害損失引当金	1,044	-	958	86	-
役員退職慰労引当金	235	-	32	-	203
債務保証損失引当金	24	-	-	24	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額です。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、東日本大震災発生当初の見積もり額と復旧実績との差額を取崩した金額です。

3 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、被保証者による借入金の弁済に伴い、債務保証額が減少したことによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	384
預金	
当座預金	8
普通預金	17,644
別段預金	31
小計	17,683
合計	18,067

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
奥村機械株式会社	1,703
北海道TCM株式会社	1,109
株式会社村上工業	113
株式会社タダノ	96
株式ながぎんリース	95
その他	2,330
合計	5,447

(b) 期日別内訳

期日別	2012年4月 (百万円)	2012年5月 (百万円)	2012年6月 (百万円)	2012年7月 (百万円)	2012年8月 (百万円)	2012年9月 以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	2,391	539	605	816	703	392	5,447

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
丸紅株式会社	24,341
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	18,720
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	12,300
永立建機有限公司	12,141
ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	10,484
その他	83,558
合計	161,545

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末売掛金残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
107,926	467,135	413,516	161,545	71.9	4.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

d たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
油圧ショベル	9,926
コンポーネント	6,121
ダンプトラック	3,052
ホイールローダ	697
ミニショベル	640
環境製品	322
その他	410
小計	21,168
半製品	
油圧ショベル部品	22,860
ダンプトラック部品	3,855
ホイールローダ部品	3,232
ミニショベル部品	429
その他	10,389
小計	40,764
合計	61,931

## (b) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
製品	
油圧ショベル	11,966
ダンプトラック	2,238
ホイールローダ	1,467
環境製品	28
その他	1,960
小計	17,659
サービス	624
合計	18,283

## (c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工具器具	102
鋸螺	63
その他	588
合計	753

## e 短期貸付金

内訳	金額 (百万円)
日立建機リーシング株式会社	3,265
株式会社日立建機カミーノ	2,938
多田機工株式会社	2,916
日立建機トレーディング株式会社	2,599
日立住友重機械建機クレーン株式会社	1,745
その他	3,021
合計	16,483

## (B) 固定資産

## a 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.	31,423
	T C M株式会社	21,137
	日立建機レック株式会社	11,080
	日立建機(ヨーロッパ)N.V.	8,847
	株式会社日立建機ティエラ	4,283
	その他	21,427
	小計	98,196
関連会社株式	ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.	4,175
	ディア日立建機ブラジルS.A.	1,603
	株式会社K C M	1,245
	鉦研工業株式会社	499
	奥村機械株式会社	464
	その他	765
小計	8,751	
合計	106,947	

## (C) 流動負債

## a 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
オカダアイオン株式会社	130
鈴与エネルギー株式会社	86
株式会社田口クリエイト	39
イワフジ工業株式会社	27
株式会社新宮商行	26
その他	503
合計	812

## (b) 期日別内訳

期日別	2012年4月 (百万円)	2012年5月 (百万円)	2012年6月 (百万円)	2012年7月 (百万円)	合計(百万円)
金額	211	216	180	205	812



b 買掛金

相手先名	金額（百万円）
日立キャピタル株式会社	36,684
株式会社日立建機ティエラ	22,873
カヤバ工業株式会社	11,275
いすゞ自動車株式会社	9,717
株式会社日立製作所	5,151
その他	52,753
合計	138,453

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先名	金額（百万円）
株式会社日本政策投資銀行	1,400
株式会社三菱UFJ信託銀行	600
株式会社山形銀行	600
株式会社常陽銀行	500
株式会社筑波銀行	500
その他14社	2,800
合計	6,400

d 1年内償還予定の社債

相手先名	金額（百万円）
第13回無担保普通社債	20,000
合計	20,000

e 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額（百万円）
株式会社大林組	223
アイテック株式会社	12
株式会社ユタニ	9
株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービス	5
有限会社あすなる電機	3
その他	11
合計	262

(b) 期日別内訳

期日別	2012年4月 （百万円）	2012年5月 （百万円）	2012年6月 （百万円）	2012年7月 （百万円）	合計（百万円）
金額	14	115	69	65	262

(D) 固定負債

a 社債

相手先名	金額（百万円）
第12回無担保普通社債	30,000
合計	30,000

b 長期借入金

相手先名	金額（百万円）
三井住友銀行	11,438
国際協力銀行	7,397
株式会社常陽銀行	6,200
株式会社山形銀行	3,950
日本政策投資銀行	2,800
その他62社	53,343
合計	85,129

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増請求の取扱停止期間	3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間並びに提出会社が定める期間
公告方法	提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.hitachi-kenki.co.jp">http://www.hitachi-kenki.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 提出会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを提出会社に対し請求する権利
- 2 TCM株式会社の特別口座に記録されていた株主につきましては、2009年12月22日を効力発生日とする提出会社を株式交換完全親会社、TCM株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、効力発生日後の特別口座管理機関は、次のとおりです。
- 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 発行登録書及びその添付書類

2012年3月9日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)2011年6月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第45期)(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)2011年6月21日関東財務局長に提出。

事業年度(第46期)(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)2011年6月21日関東財務局長に提出。

事業年度(第47期)(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)2011年8月11日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

事業年度(第48期第1四半期)(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)2011年8月11日関東財務局長に提出。

事業年度(第48期第2四半期)(自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)2011年11月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第48期第3四半期)(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)2012年2月9日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

2011年11月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2012年2月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 内部統制報告書及びその添付書類

2011年6月21日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢内 訓光 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬 ㊞  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるTCM株式会社の全株式を譲渡することを決議し、譲渡先との最終的な合意に達したため、2012年4月20日に株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日立建機株式会社が2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるTCM株式会社の全株式を譲渡することを決議し、譲渡先との最終的な合意に達したため、2012年4月20日に株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。